

焼津地域の経済更生運動

―更生計画事例分析を中心に―

山 本 義 彦

はじめに

焼津地域における昭和の大恐慌はどのように展開していったのかを史料的に確かめることの出来る事実によつて、検討してみたいというのが、本稿の目的である。その際、周知のように焼津地域はこの時期、遠洋漁業及びマグロ^{オイルサーディン}油漬缶詰の製造と対米輸出が発展を遂げていった時期にもあたるが、恐慌との関連でこれを描くに相応しい史料を得ることは出来なかった。

むろん焼津銀行、志太信用組合の動向とともに、名古屋に本拠を置く明治銀行焼津支店の展開と破綻に至る動向も、本店の危機に影響を受けた面が多いものの、検討してもよい事例であり、これとの対照において、焼津生産組合（漁業組合）、東海遠洋漁業株式会社の活動ぶりも考察に値するであろう。しかしこれらの検討を行う上では、なお十分な史料を得ていない。そこで本稿では、東益津村の農山漁村経済更生運動を史料的手掛かりとした検討を行いたい。何れかといえば、それは史料紹介的に止め、とりわけ経済更生計画の実態がどのようなものであったかを知るために、計数的分析を中心に

行つた。

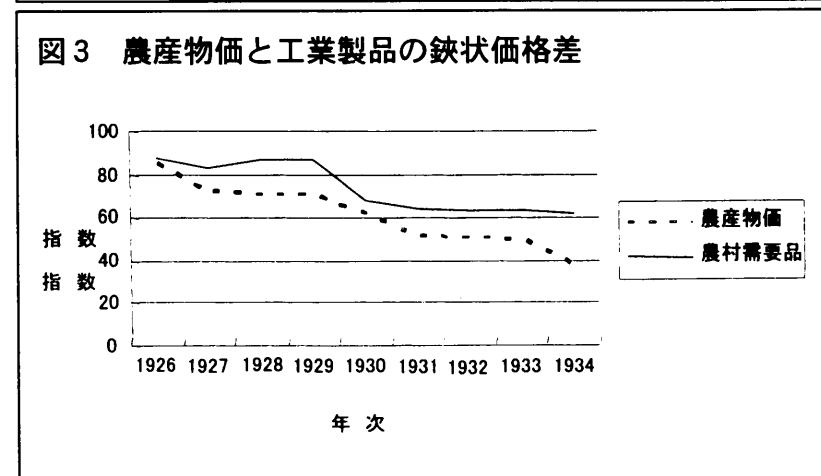
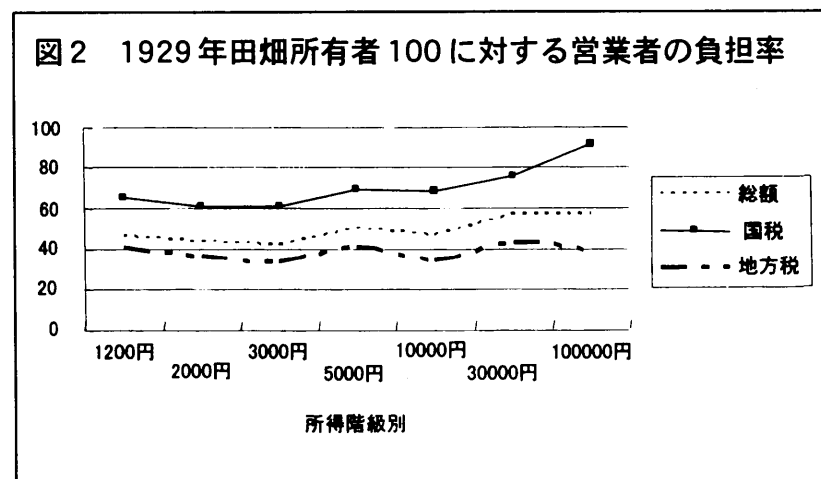
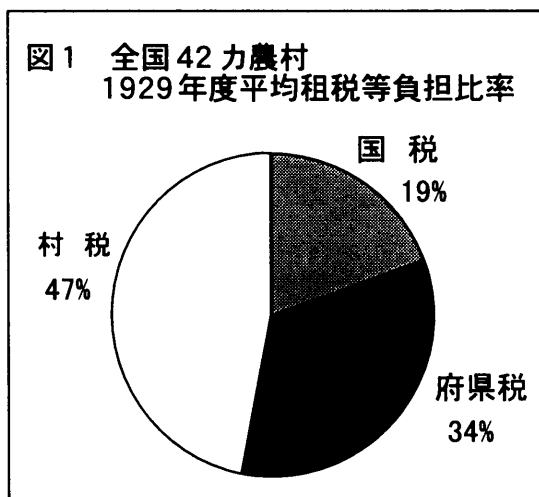
一、世界大恐慌と昭和恐慌

そもそも昭和の大恐慌とか、世界大恐慌とか称されたものは一体どのような概況を示すものであったのかは論者によつて様々であることは周知の事柄であろう。それが一九二九年一〇月二四日のいわゆる「暗い木曜日」、突如たるニューヨーク株式市場における株式大暴落に始まり、それに連動する大量失業、農業恐慌をもたらし、ヨーロッパの金融危機、植民地の農業恐慌を招いて、資本主義世界最初の本格的な世界的規模での恐慌を引き起こしたのである。これをすでに前年の一九二八年、ハンガリー生まれのマルクス経済学者エフゲニー・ヴァルガが予想したことはよく知られるところである。^① ヴアルガはこの予想が当たり、その学者としての權威を獲得した。日本の場合もこの恐慌に連動して対米貿易、とりわけ生糸のアメリカ市場での価格暴落と不振が直接の契機として展開したとされるのが古典的認識であった。しかしその後、研究が進み、アメリカ市場における生糸価格の暴落をもたらした要因に中国が銀貨本位制によつ

て銀貨暴落と中国通貨・元の対ドル安によって、日中生糸価格差が生じて、中国生糸のアメリカ市場への大進出によって日本の不振を招いたことが指摘され、また日本の場合、一九二七年金融恐慌以降の景気回復があり、その景気過熱への途上での恐慌であったとする見解も知られている^③。筆者は、日本の昭和恐慌が一九二七年金融恐慌後の克服策が一定の効を奏して、とくに大金融機関には金融危機を招くことが過少であった点、欧米とは異なった特徴点を持つものと考えてきた^④。しかし危機はその点、かえって一九二〇年代の農業生産力の向上を背景とする生産過剰問題（一九三〇年秋の米作過剰予想が典型）を中核に生じ、二〇年代後半の主要産業におけるカールの過剰生産回避策など一連の状況が一面で危機を回避させたものの、先の金曜恐慌後の過剰生産を引き起こした点では、ある意味ではアメリカの二〇年代農業問題の発生とも相似た側面を持つとも考えられよう^⑤。

当時の恐慌認識の一端を示す図表をお目にかけよう（資料は協調会『農村不況に関する諸問題^⑥』）。

図1によれば、恐慌直前の全国的な農村の租税負担状況が知られる。要するに農村不況がその後発生すると当然、担税能力を喪失した農村社会では村税の不払いなどを発生し、村行政の主要部分である小学校教育費をまかなえなくなり、ついには大量の教員給与欠配問題となった



のである。

また図2によれば、全国的に見て、農村社会は都市部の営業者よりも国税、地方税ともに相対的に大きな負担を行っていることは鮮明であろう。とすれば、これは農村社会で、土地に対する税制が極めて鮮明に土地所有という事実即して算定されるのに対して、営業者の場合は相対的には経費部分の控除など不確定部分を含んでいること、地方税のうち町村税のように都市部の商工業地帯に比して、生産力格差をも反映して、工業化の進展ともあいまって、租税負担格差を生じていたことである。問題はそれだけには止まらない。農村の必要とする工業製品が農薬などを含む金肥であり、これらの生

産主体が大企業・独占的企業体であり、これらの分野は二〇年代後半から基本的にはカルテル化による価格維持策が取られてきたことである。図3はそれを見事に示している。

すなわち農産物価格と農村需要品Ⅱ工業製品との一九二〇年代後半を通じての価格差の拡大傾向(図3)がまさに示されているのである。かつて筆者は昭和恐慌前の日本の工業生産構成を捉えて、とくに化学工業中主要な部分が実は化学肥料などであったことを指摘したことがある^⑦。それは当時の経済活動のなお主力の一端に位置していたのは農業生産にあったことを示していたことによるであろう。

二 焼津地域の農村恐慌の概況報告

それでは具体的に焼津地域に限って、昭和恐慌期、どのような課題が存在していたかを、捉えることでこの恐慌の一断面を説明してみたいというのが本稿の目的である。しかし十分な資料を得ているわけではないので、あくまで恐慌克服策の重点とされた経済更生運動の具体化を明らかにすることによって、これを捉えるという極めて限定的作業に止まることをあらかじめお断りしておきたい。

まず筆者が以前にいくたびか紹介したことからよく知られた史料であるが、静岡県農会の報告書^⑧によって、焼津地域の恐慌現象がいかに描かれているかを紹介しておきたい。当時の準行政報告としては、比較的に明解に状況把握を行う手がかりとなるからである。

志太郡東益津村

〔一般的状態〕不況深刻から本村農家は極度に行詰まり収入は極度に減少し、肥料及び米代の支払も出来ず、昨秋よりは不況に原因を発し小作争議勃発し今以て解決せず、加ふるに本春に於いては明治銀行預金支払停止となり、之が影響し産業組合は益々不振に陥る窮状に弱り切つて居る。

〔深刻なる事例〕

(一) 昨秋没然小作人は作、不作を原因とせず、現在不況に対しては小作料高きを原因とし、一村を挙げて小作で村当局、農会、本村小作調停委員、本県小作官等調停に努めたるも何等効なく其解決の曙光を見出さず、然して去る六月九日に於ては地主土地返還を要求したるに原因を発し、小作人約五十人は夜を徹して植付作業をし警察より警部補外六人出動し沈静に努めたる例ありて、植付を控へて如何に悪変するや憂慮に堪へぬ。

(二) 本春明治銀行焼津支店は俄然預金支払停止をなしたる為、資金極度に減少し、農民は少からざる影響を被り、其の生活を支持すること出来得ず、辛じて露命^(マメ)を繋いでゐるもの多数あり。

(三) 昨午子豚八円にて購入し、今成豚八円五十銭で売却したる等ありて、飼料どころか肥料代もないとなげくもの多数あり。

(四) 病氣とても医者に診察して貰ふことも出来ず、病名^{わづ}分からなき為二銭、三銭と只単に胃散を買つて病氣全快を祈つてゐる者がある、又お産をしても産婆に見せず家内中で取り上げるものも多数あり。

(五) 米を買ふ錢なく、芋、蔬菜を常食として居るものもある。

この史料によると東益津村では恐慌の現象が具体的に、肥料代金

も支払えなくなるほどに窮乏化した農民たちが、小作争議を継続させていたこと、小作調停も機能しえない状況にあったことなどが明記されている。そもそもはと言えば、地主が小作地返還を要請したことが、争議の発端だったという。また明治銀行の支払停止で資金融通が円滑に進まなかったことも農民たちには痛手だったのである。生活資材の食糧等の物価も必ずしも生活に見合った下落を遂げたのではないだけに、人々の暮し向きは改善される状況ではなかった。病気をしても治療費に事欠き、薬で糊塗策を講じるのみで、結局は高くつくことさえ起こっている。比較的リアルな記述に見える。

志太郡西益津村

〔一般的状態〕常に負債に追はれつゝある一般農家は近時一、二年の農産物価の激落に依り一層経済困難となり、最近に於いては肥料商との間に於ける前借返済不能の為水稻植付期を目前に控へて肥料の購入を全く為し得ざる農家を散見する状態なり。

〔深刻なる事例〕右に述べたる状態にして落札無尽の掛返し不能、肥料購入不能のもの等あるも幸にして本村に於ては農村哀話として特筆すべきものを認めず。

西益津村の場合は、肥料購入に事欠いて、一部に苦境も認められるが、争議になる状況は生まれなかった。「農村哀話」なる状況も認められないという。

志太郡豊田村

〔一般的状態〕農家の疲弊は其極に達し自作農にして既に（六月）食糧を买入使用するもの多く、其買入金として予定したる繭及茶は

収集少く価又低落し殊に二番茶は生葉一貫目二十五、六銭、鶏卵、生繭は暴落して飼料代すら購ふに足らず、金融は全く杜絶し無尽は殆ど休止し納税の延怠は続出し、何れの農家も多額の負債に苦しみ其利払を為すもの殆どなし。

〔深刻なる事情〕小作階級にして代金調達の途なき為に廉価なる政府払下米の払下を受くること能はざる為に申込を見合せたるもの三割に達したり、是等の農家は大抵親戚知己より飯米を借入れ若は五升乃至一斗の買入金を工面して小は買を為しつゝあり、甚だしきは作業場の精米より出る小米を買ひ之を粉碎して食用に供し又は本年収穫の麦を乾燥する^{いとま}違なく之を作業場に提出して精白し之を以て米の代用とするものである。

豊田村では、そもそも農村の安定を得る上で重要な階層であるべき自作農にして、収穫物である繭、茶の価格暴落でコストを実現できない状況におかれ、多額の負債を抱えるに至つていと言ふ。もちろん小作農では廉価の政府米さえ購入できる状況ではなく、場合によつては、作業場で残る小米を食用にしているとも言ふ。窮迫状況はこれに示されている。

志太郡焼津町

〔一般的状態〕数年来の不景気は年と共に益々深刻を極め本年に入りて米は依然として安価を持続し、副業生産品亦安価にして経済状態は正視する能^{あた}はざるの姿なり。

〔深刻なる事例〕無し。

これまでの村々の記述に比べると、焼津町は恐慌の影響が軽微であつたことが示されている。記述が簡単であるからである。もちろん

ん内容的には軽視し得ないが、他の記述とは相当に差があるだろう。

以上、焼津地域の各町村の「農村不況実態」を記録によって、示しておいたが、これらの記述の差は一つには調査者の認識を、そしてまた一つには実態の差を表現しているであろう。当時、それぞれの町村の概況を把握する行政資料として「〇〇村形勢一斑」といった文書が毎年のように記録されていたが、残念ながら、焼津地域ではこれを見出すことは出来なかった。この文書は通例、村の統計的な概況や、社会的諸組織の状況などを記録したいわば村のデータブックとでもいえるべき資料としての意味を持った。さらに町村ではこの外に、「村是」といった村人の生活心得書きが作成され、質素儉約に努めて、経済回復に備えるように諭していた。この村是は以前から存在してきた村規約に起源を持つものと判断されるが、明治一〇年代にも資本主義的蓄積の初発に当たり松方デフレの下で村落の疲弊を受けて活発に取り組まれ、その後日露戦争後の村落においては「地方改良運動」の名の政府による地域振興政策の展開とともに、「村誌」編纂と村是の制定はひときわ大きな課題として登場してきた。何れも窮乏化する村落経済の下で質素儉約、中元や歳暮、結婚祝宴などの簡素化、廃止などを標榜していた。そして村民の進むべき道を提示するというものであった。補足的に指摘しておく、村誌の編纂事業は村の学校教師たちが中心となって取り組まれ、それ自体が人々に地域を見直すことから郷土愛や地域振興への関心を呼び起こした啓発事業であり、昭和期になるとくに郷土教育への契機となっていたといえよう。

では地域ごとの経済的実態の相違を生み出した要因は何であるかを調べることも重要であろうが、ここでは概況としての把握に止め、

次に、焼津町における経済恐慌の一端を探るために、銀行の営業報告を取り上げてみよう。

三 明治銀行、焼津銀行と昭和恐慌の実相

明治銀行は名古屋を本拠とする銀行であり、大正期第一次大戦を契機に焼津に進出して、活動していた。一九二九年上期の「第六拾六期営業報告書」によれば、金融緩慢に影響されて、前期に引き続き業態の整理改善が大いに促進されたと報告している。「一斑経営」の基礎は「堅実」にむかっていると判断しており、他方で財界は長期の不況に陥ってきたが、これに加えて金解禁問題が影を落としている。輸出増加を見ながらも綿花の輸入が著しく増加して結果的には貿易赤字が生じ、前年比四六〇〇万円の赤字増加を示した。財界不況は資金の需要を拡大することにはならず、預金金利も下落した。遊資の潤沢状態を招いている。明治銀行も遊資を抱えていた。同行は当時、支店四八店舗（愛知県に二六店舗、静岡県に浜松、焼津、静岡、清水、沼津の五店舗、東京二、滋賀県七、岐阜四、大阪、京都、福井、金沢に各一）、出張所三五店舗（愛知一七、滋賀八、静岡四、京都三、石川二、岐阜一）を数え、資本金も一四〇〇万円（うち払込株金額は一二〇三万円で堅実であったと言えよう）のかなり大きな規模を有していた。預金額は一億一一〇万円、貸付金が六四五九万円であり、金融緩慢を反映したとはいえ、預金集積の強さを示していた。貸付金のうち手形貸付は七二・七%、証書貸付は〇・五%、当座貸越は一六・一%、コールローンは五・五%であったので、その限りでは、手堅い経営を裏付けていた。所有有価証券三一三八

万円のうち国債が六八・四％、地方債は九・〇％、社債は一五・一％、株式は六・四％であったので、この面でも堅実と言えよう。ある意味では収益性という観点から、国債保有率が高いことは肯定されるが、他方では一般的な投資対象の弱さが、国債依存度を高めているともいえるわけで、経済成長率の低さを反映しているとしてよいのである。社債も愛知県農工債券、名古屋鉄道社債、瀬戸電鉄社債、日本電力社債、宇治川電気社債、東邦瓦斯、川崎造船、塩水港製糖、神戸製鋼所、浅野セメントと概して安定経営事業の社債によっており、所有株式も日銀をはじめ金融機関、東邦瓦斯、電力、鉄道、外に焼津水産銀行といったところである。いわば明治銀行は名古屋を中心とした経済を支える有力銀行であり、中部のブロック都市銀行と評することが可能であろう。^⑨

東京銀行協会『本邦銀行変遷史』（平成一〇年）により整理を行つてみると、次のように焼津銀行の変遷をつかむことができる。

歴史的には、焼津銀行は明治一五年に発足し、明治三七年四月、焼津商業銀行を吸収し、大正九年四月の恐慌で、名古屋を拠点とする明治銀行（明治二九年〜昭和一三年）に大正九年四月に吸収された。また同一名称の焼津銀行は、明治三〇年七月発足の小川実業銀行が大正九年七月に焼津水産銀行と改称され、同行は、明治二七年一二月発足の豊田資産銀行が明治二九年六月豊田銀行となり、大正一五年五月、先の焼津水産銀行に吸収され、さらに、明治一四年四月発足の藤枝銀行を昭和五年一月に買収して、焼津銀行と改称され、昭和七年に廃業している。これらの流れの中で、全国情勢とも関連して、明治後期の再編、大正九年恐慌期の再編、そして、昭和二年銀行法を起点とする昭和恐慌期のいわば第三の再編を経過しているこ

とが鮮明にみとめられる。

次に、具体的に、この農漁村不況を脱するための方策としての、経済更生運動の計画がどのような内容であったのかを、東益津村の史料に基づいて、調べておこう。

四 東益津村の経済更生計画

昭和九年四月一九日の「静岡県志太郡東益津村 経済更生計画書」^⑩の「緒言」は次のように述べている。

経済界ノ不振既ニ幾久シク農村ノ疲弊困憊其ノ極ニ達シ農家ノ生活亦死線ヲ彷徨シ農業ノ経営根底ヨリ破壊セラレツ、アルハ千歳ノ恨事ニシテ農村ノ振興ハ特ニ焦眉ノ急ヲ告グ。本村亦此ノ渦中ヨリ脱スルヲ得バ年々歳々収支償ハズ欠損ハ負債トナリ之ガ元金ノ償還シ得ザルハ勿論利息ノ支払サヘ困難トナリ従テ思想上ニ及ボス影響不^{すくなく}尠。此ノマ、看過センカ数年ナラズシテ全ク更生ノ途ナキモ悲境ニ陥ルコトヲ慮リ茲ニ経済更生計画ヲ樹立シコノ難局ヲ打開セントスル所以ナリ。

而シテ現下ノ農村疲弊ノ由来セル素因ハタゞニ経済界ノ異常ナル不況ニ職由スルノミナラズ、他面農村経済ノ運営及組織ノ根底ニ横ハルモノアルハ本村ノ如キ寒村僻地ニアラズ天恵ノ地ニシテ相当ニ農産、林産、水産共ニ豊富ナルニモ拘ハラズコノ状態ナルヲ以テ見ルモ明ナルヲ信ズ。茲ニ於テカ農家ノ自覚ヲ促スト共ニ其ノ禍因ノ排除ニ努力セシムルノ要アリ。之レガ為メニ農村固有ノ微風タル隣保共助ノ精神ヲ活用シ其ノ経済生活ノ上ニ之ヲ徹底セシメ以テ産業及経済ノ計画的、組織的刷新ヲ企図セントスルモ

ノナリ。

要するに、東益津村は都会に近接した地域であつて、不況の荒波を受けるにせよ、地方の貧村とは異なるはずである。しかし実際には無視し得ない不況の深刻さを抱えているのである。もちろんこの昭和大恐慌は、アメリカの世界大恐慌にも連動している側面を生糸輸出で体験しつつも、他方では第一次世界大戦期の活況の結果生じた過剰設備の廃棄の必要や地域零細企業体に関連していた弱小金融機関、戦中を通じて急激に巨大化した鈴木商店への融資に力を注いでいた台湾、朝鮮、日本興業銀行など特殊銀行の整理とも結びついてきた。さらに大戦後の農業生産力の向上の結果生じた米の豊作と農産物価格暴落なども結合した、日本に独自の恐慌としての性格を併せ持っていた。まさに昭和恐慌の発端の一つに、一九三〇年秋の米の豊作情報が深く関わっていたのであり、これを引き金とした農産物の価格大暴落が連動していた。この史料に指摘されているとおり、農村の独自の課題が未解決であつたのを、処理する側面があることで、都会に近いこの東益津村も、都会型不況とも連動しつつ、独自の構造問題を含む農村不況を経験していたのである。

まず経済更生計画を実施する上で、いくつかの組織体が形成されていることが必要である。その一つが「経済更生実行組合」である。ここには関方区の実行組合史料がある^①ので、その紹介から始めよう。同組合規約は、およそ次のように規定している。

関方区に在住する人をもつて組織すること、事務所は長福寺とし、「本組合ハ協力一致シ経済更生計画ノ達成ヲ期スルヲ以テ目的トス」(第四条)、組合長は「組合ニ於ケル経済更生計画実行ノ指導奨励ニ努ムルコト」(第六条)、更生委員会その他の指導督励を受け(第八

条)、在住者四三戸を六組に分け、六名の組頭を設置(第一二条)することとされ、「実行項目」を掲げ、一九三四年五月一日から実施することをうたっている。

実行項目

- 1 時間ノ励行ヲナスコト
- 2 奉仕的事業ニ努ムルコト
- 3 納税ハ期日迄ニ必ス納付スルコト
- 4 毎朝神仏ヲ礼拝スルコト
- 5 貯金ノ奨励ヲナスコト
- 6 葬式結婚其他祝儀ハ必ズ質素ニ行フコト
- 7 葬式附人ハ近所三名以上ヲ越ヘザルコト
- 8 結婚媒酌人ノ付届ハ里方五ヶ年以内トスルモ毎年年賀状ヲ欠サルコト
- 9 出振舞ハ出産后二行ヒ媒酌人里方及近親者ニ限ルコト
- 10 初節句ノ贈答ハ長男長女ニ限り里方モ贈ルコト
- 11 屋敷内及下水路等ノ清潔法ヲ行フコト
- 12 火事ニ注意スルコト

この史料から読み取られるとおり、経済更生運動の実行組合の村民「実行項目」とは先に指摘した「村規約」、「村是」とほぼ同様であり、大正期の民力涵養運動にも見られたところである。この文面からすると、当時の村落では奉仕活動への参加、時間の励行、納税奨励などの取り組みが強調されるように、共同体への協力と近代日本^②の奨励事項である納税義務の督励などとともに、初節句の祝いは長男長女に限るなどの長子重視主義を残しつつ、質素節約が強調されるといった事項が課題とされていたことが分かる。婚姻儀礼が地

域社会で盛んに行われていたことが窺われる。今日でも葬礼は地域社会の支援を得ながら行われているのはよく見られる事実である。

これは一つに人の死がなお住み慣れた家での事象として迎えられることが多く、家単位の家族の規模も少人数化しているという事情もあつて、地域社会の応援を必要としていることにも理由がある。が、婚姻儀礼がもはや地域社会の重要事項としてはほとんど見られなくなったのは、家を単位とし、また居宅で結婚式が行われず、一九五〇年代中葉以降、高度成長とともに、国民所得の上昇につれて、結婚式場を営む専門業者によって行われていったこととも関係があるだろう。何れにせよ共同体の強靱性がこれらの習俗維持に大きく影響しているであろう。

さてこの経済計画書を紹介しながら、この地域の特性とともに、当時の経済更生運動とはいかなる性質のものであつたかを探っておこう。

東益津村は静岡県庁から約一六キロメートル、焼津駅から二・七キロの地である。高草山が村の背面にそびえ、全面積の六割が山岳部、西南部は平坦地で三百余ヘクタールの耕地。全延長四キロメートルの海岸線は海水の蚕食を受け、狹隘となつてきた。耕地の灌漑は朝比奈川、花沢川によるが水量は豊富ではない。かといつて低地であるために、耕地は雨水が浸入するのである。村の財政規模は、昭和七年度で基本財産が四万一八四九円（現金二九九九円、有価証券二八〇〇円、土地六三五〇円、建物二九七〇〇円）、町村債総額七六〇〇円（一戸あたり八円六三銭）、長期の出稼ぎで、男子漁労一六人、製氷五人、その他五七人、計七八人、女子では茶摘み七人、製茶一六人、女中五人、家事使用人六人、その他六人の計四四人、そして

表1 所有面積及び耕作面積

耕作面積	耕作戸数		耕地所有戸数		山林面積	
	田	畑	田	畑		戸数
5 反 未 満	405	560	359	499	1 町 未 満	415
5 反～1 町	218	122	114	120	1 ～ 5 町	79
1 ～ 2 町	22	23	53	36	5 ～ 10 町	5
2 ～ 3 町			5	1	10～50 町	
3 ～ 4 町			4		50～100 町	
4 ～ 5 町			2		100～500町	
5 ～ 10 町						
10～50 町						
50 町以上						
計	645		537	656		499

表2 土地所有及び耕地面積の他町村との入り組み関係

地 目	本 村 人 が 他 町 村 で 所 有 する 反 別	他 町 村 人 が 本 町 村 で 所 有 する 反 別	本 村 人 が 他 町 村 で 耕 作 す る 反 別	他 町 村 人 が 本 村 で 耕 作 す る 反 別
田	74 反	141 反	14 反	4 反
畑	*	135 反	72 反	107 反
山 林	867 反	275 反		

注：*は文書の印影が不鮮明で読み取ることができなかった。

短期出稼ぎ労働で男子の漁労延べ一五人、その他延べ四四五人、計延べ四六〇人、そして女子の茶摘み延べ一〇二人、漁労延べ一五人、その他延べ一八九人の計延べ一三〇六人であつた。見られるとおり、男子労働力は長期、短期を問わず出稼ぎ形態の労働ではなく、自宅での労働が基本であり、その点、女子労働は短期出稼ぎ型が多数であつた。

さて表1、2によつて、この村の土地経営規模の実際を見ることができ、およそ三分の二弱の農家の田の耕作規模はわずかに五反未満であり、これではとうてい日常生活を維持できないことはもちろんであるが、これにさらに三分の一強の農家の耕作面積一反未

満を加えると、この村ではおよそ米作では生活を維持できない。そこで畑作部分を見ると、やはり八割の農家が五反未満、一割七分の農家が一町未満であつて、ようやくこの畑作と米作で生活を営んでいたであろうことは疑う余地はない。また山林所有面積をこれに加えて考えてみると、一町所有が八割三分という状況であり、しかも五町未満を加えるとほぼ一〇〇%の山林所有はこれで生活を維持するものではないことが分かう。結果として見ると、提示された別の統計によれば、実に一戸あたり耕地面積は六反であることから、農業を自立的に営み、その農産物を市場に出して経営できる状態ではなかったであろう。とくに表2によると、この村の人が他町村の耕作地（田）を保有しているのは一町四反でしかないのに、他町村民がこの村に所有する田が一町一反であり、同様に畑も他町村民の所有地が一三町五反に対してこの村の人々の他町村に所有しているのは七町二反であることにも示されているとおり、本村民の経済的力量はなお低位であつたことは想像されよう。また計画資料によると土地利用状況から、田三〇二町六反のうち、一毛田は一五三町七反、二毛田は一四八町九反と、ほぼ半ばずつであり、畑作のうち桑園二七町五反、茶園九〇町一反、果樹園七五町二反、普通畑四五町三反という構成であり、一毛田が二毛田を超えているのは湿田が多いことによるのであり、果樹園は基本的には柑橘園である。

また同村の漁船は発動機付きが五トン以上二〇トン未満で三四隻、二〇トン以上六〇トン未満で三隻、六〇トン以上が八隻の計四五隻、これらに対して無動力船は五トン未満で一五隻、五トン以上二〇トン未満で三五隻、二〇トン以上六〇トン未満二隻の計五二隻に及んでいた。動力船、無動力船の何れを見ても合計九七隻中じつに七四

隻は二〇トン未満であつたことにも示されるとおり零細経営であつた。

さて家畜家禽を飼養しない戸数が六二六戸に対して、飼養戸数は二三五戸である。もっとも牛馬は合計しても二四頭であり、そのうち役用が牛一四頭、馬五頭であつた。従つて一八四頭の豚と五六五八羽のニワトリがほとんどすべてと言つて良い。

歳入七一四八〇円、うち村税収入は二一九三七円（三〇・七%）、国税六〇三・一円、県税一六一五〇円、歳出六九四五六円、その他負担額は一一九八二円。村の人口、職業別の構成を見よう。主業戸数で、総計八八〇戸のうち農業五四二戸（六一・六%）、水産業二〇二戸（二三・〇%）、工業四四戸（五%）、商業五七戸（六・五%）、その他一三六戸一五・五%であつた。農業五四二戸のうち兼業は水産業六九戸（一二・七%）、鉱業一戸、工業二戸（三・九%）、商業一四戸（二・六%）、交通業五戸、公務自由業二三戸（四・二%）、その他有業者七戸であり、この地域の兼業計一三三戸の二四・五%である。およそ四戸に一戸は兼業であつたこと、しかも水産業を兼業先にするものは八戸に一戸であつた。このように、農業不振に際しての受け皿として水産業が一定の役割を果たしていたのである。労働力人口の面では、一五歳以上五一歳で二四〇七人（七五・八%）と潤沢であつた。うち男子は一二三〇人で三八・七%を占めていた。何れも一〇歳以上の数字である。雇用労働力人口は年雇いが男子四三人、女子一〇人、臨時雇いが延べで男子三八〇三人、女子一三二五人、その構成を見ると田植え男子二七二人、女子四五五人、茶摘み女子一一九七三人、製茶延べ一八四人、その他では男子延べ三三四人、女子八二五人であつた。長期出稼ぎ労働では男子で漁労一

表3 肥料購入量並びに購入方法

種類／購入額	購入総額		金 額 円	共同購入量 貫		他団体取扱	構成比 %	単独購入量 貫	構成比 %
	数 量 貫	%		産業組合取扱	%				
油 粕	35,270	17.9	7,761	6,785	19	1,660	4.7	26,825	76.1
大 豆 粕	43,900	22	8,950	9,720	22	1,468	3	32,712	75
魚 粕	18,090	9	7,236	2,170	12	14,006	77	1,914	11
硫 安	28,030	14	9,991	5,790	21	1,303	5	20,938	75
石 灰 窒 素	5,640	3	1,692	440	7.8	50	0.9	5,150	91
過 磷 酸 石 灰	10,600	5	1,377	1,820	17	790	7.5	7,990	75
力 リ	2,320	1	1,045	300	12.9	210	9.1	1,810	78
配 合 肥 料	37,740	19	10,523	3,080	8	11,448	30	23,112	61
石 灰	2,820	1	104	330	11.7	2,250	80	240	9
そ の 他	13,140	7	6,570	840	6.4	1,200	9	11,100	85
計	197,550	100	55,249	31,375	16	34,384	17	131,791	67

表4 経営用品（肥料、飼料を除く）購入量並びに購入方法

	金 額	養蚕実行組	産業組合	農会取扱	漁業組合	その他団体	単独購入
農 薬	1,630			1,480			150
農 具	3,200						3,200
蚕 具	650						650
種 苗	1,135	300		655		85	95
漁 具	10,800						10,800
石 油	56,000				6,000	49,500	500
計	73,415	300	—	2,135	6,000	49,585	15,395

六人、製氷五人、その他五七人程度で、女子は茶摘み一人、製茶一人、女中五人、家事使用人六人、その他六人の計四四人、短期では男子漁労一人、その他四四人、女子で延べ茶摘み一〇二人、漁労一人、その他一八八人、計一三〇六人で、要するにこの地域の出稼ぎ労働力の主力は女子であつて、男子は自家の仕事を行うことが通例であつたことが分かる。

次に表3によつて、この地域の肥料購入がどの程度組織化された購入方法がとられていたかを計算してみた。それによると、油粕で七六％、大豆粕で七五％、硫安七五％、石灰窒素九一％、過磷酸石灰七五％、カリ肥料七八％、配合肥料六一％と軒並み個人的購入方法に依存していることが明瞭で、わずかに石灰窒素のみが八〇％の高率で共同購入を行っているに過ぎないのである。当時、周知のようには恐慌克服には独占企業による肥料や農耕機具、生活用品の高価格販売に抗して産業組合による農村消費と販売組織化を通じて、生活防衛を強調されていたことを考えれば、この地域の未組織状況が与えたであろう人々の生活への打撃を考慮しなければならないであろう。ところが、収録資料によれば、施肥慣行を捉えて見ても、稲作、柑橘、茶、桑、大麦、小麦、蔬菜、その他の何れを見ても、じつにおよそ全量自給肥料に依存していることが示され、さらに飼料購入量・方法を捉えてみるならば、合計五五九九〇貫のうち三〇〇〇貫の配合飼料（金額面では合計は五万五二四九円のうち六六・六％）を除いてすべて産業組合からではなく、単独購入によつているが、金額面では大きな産業組合の役割が見えてくる。

以上から、昭和恐慌期の東益津村農村社会は、農業生産にとつて、肥料面で、基本的に産業組合依存ではなく、個人単独的購入方法を

表5 農林水産物価格及び生産戸数（生産価格は円）

	生産価格	%	生産戸数	1戸当たり
原始生産品	642,223	100		
米	173,010	26.9	605	286
麦	3,313	0.5	605	5.5
柑 橘	66,160	10.3	370	178.8
果 実	1,005	0.2	50	20.1
蕁 苔	348	0.1	80	4.4
蔬 菜 類	9,118	1.4	610	14.9
蒟 蒻	3,448	0.5	350	9.9
そ の 他	4,847	0.8		
遠 洋 漁 獲 物	* 257,385	39.9	220	1163.7
近 海 漁 獲 物	69,467	10.8	279	249
用 材	8,479	1.3	40	212
薪 炭 材	2,730	0.4	350	7.8
竹 材	976	0.2	50	19.5
繭	29,950	4.7	276	108.5
鶏 卵	13,360	2.1	185	72.2
加工生産品	117,856	100		
製 茶	50,486	42.9	224	225.4
鯉 節	11,400	9.7	3	3800
菓 子	7,900	6.7	3	2633.3
酒	18,000	15.3	1	18000
醬 油	4,500	3.8	1	4500
製 鉄 品	1,200	1	3	400
機 械 部	8,500	7.2	3	2833.3
薬 製 品	1,270	1.1	122	10.4
瓦	5,040	4.3	3	1680
桶 箱 類	4,420	3.8	4	1105
竹 製 品	1,870	1.6	4	467.5
石 材	720	0.6	3	240
そ の 他	2,550	2.2	50	51
加工／原始	18			

*はグラム表記であるので、推計すると、256,012円となろう。

常態としていたのであり、このことは先に推測した点とは異なっており、かえって窮境を救済すべく各地で組織された産業組合の脆弱性を表現しているように見える。また飼料は圧倒的に単独購入ではありながら、配合飼料のみが産業組合に依存していたのである。

また前掲の表4によれば、農薬の九〇・八％は農会が扱い、種苗は養蚕実行組合二六・四％、五七・七％が農会、その他団体が七・五％と断然組織的購入に依存しており、また漁具は単独購入に依存したとはいえ、石油の組織依存度は漁業組合一〇・七％、その他団体八八・四％であった。とくに石油の場合、取引慣行としては一部分は漁業組合に、大部分は経営者による共同購入に依存していたこと

が明示されている。ここからも産業組合の役割は見られず、基本的には農会、農事実行組合や漁業者のように自ら団体を組織していた程度のものであった。

さらに農林水産物価格と生産戸数を表5によって見ておくと、まず原始生産品の価格が六四万二二三円で、そのうち遠洋漁業が四割を占め、近海漁業を加えると五割を超えている。次いで多いのは二七％の米であり、その他は柑橘の一割程度を挙げられよう。しかも重要なことは生産戸数一戸当たりの生産価格で見ると、遠洋漁業、近海漁業の間に、米が入っているが、その外では用材、柑橘、繭が健闘している。さらに原始製品の一八％に当たる加工製品では四三

%を占める製茶が圧倒的で、その後一五%の酒が加わる程度であり、これを一戸当たりの面から捉えてみれば、一桁台の生産戸数を除くと、二二四戸の製茶で一戸当たり二二五円を稼いで、次いで薫製品のよう、一二二戸で一〇円程度を稼いでいたに止まるので、これから逆に漁業と米、製茶、柑橘などの大きさが分かるであろう。以上の表から、この地域の生産活動は経営戸数の状況からも分かるように、米作、蔬菜、柑橘、繭、製茶、薪炭を基本とする農業と近海・遠洋漁業を中核としていたことが示される。

また収録史料によると、これら農水産物等の販売取扱機関について見ると、米五〇・三%、柑橘四・四%、蔬菜類一五・八%、蒟蒻二〇・七%、製茶七・二%、鶏卵七一・三%、繭七三・六%、漁獲物九九・六%が(すべて数量で)、それぞれ何らかの共同組織を通じて販売に回されているのであって、その他は基本的に個人販売によるものであった。このように見ると、先にあげた表3では、人々が必要な消費物資は組織的に共同購入される場合が少ないのにたいして、ここでは販売面で、主要な物資は共同販売に委ねられていることが鮮明となった。また家計用品の購入で見ると、その総額で一萬八九一〇円のうち被服二〇〇〇円のみを産業組合が取り扱ったに過ぎない。すなわち史料によると、「家計用品購入ハ少量ノ共同購入ヲナスモ概シテ单独購入ニシテ取引ハ主トシテ焼津町及行商人ナリ」と述べている。

この間、縷々述べてきたように、経済不況を乗り越える上で共同組織の必要性が重視されてきたのであるが、これに対して、やや長い史料を次に挙げておこう。

本村産業組合ハ大正二年十二月浜当目区ヲ中心ニ全村ヲ一区域

トシテ組合員一五九人口数四、七四四ヲ以テ創設シ爾來年々逐フテ益々隆盛ニ赴キ現在組合員七〇八人出資口数一六八口ニ達スルニ到リ貸借関係其他別表(略)ノ如クナルモ近年財界不況ノ為メ余波ヲ蒙リ金融著シク梗塞ニ從ツテ貸付金ハ固定シテ更ニ回収セズ而カモ預金激減シ経営日ヲ追フテ益々困難ニ陥リ信用部ノ如キハ全ク休息ノ状態ナルモ幸ヒニ販売部ハ相当ノ好成績ヲ挙げケツ、アリ而シテ農村ノ経済更生ハ主トシテ産業組合及農会トノ連絡協同スルニ非ラザレバ其ノ実績ヲ挙げケルコトヲ得ザルハ論ヲ俟タザル所ニシテ本村ハ特ニ産業組合更生計画臨時委員ヲ村会議員中ヨリ選任シテ目下極力同組合ノ整理更生ニ努メツ、アリ

史料は以上のように述べて、東益津村産業組合の重要性を強調しているが、しかしすでにこの史料に基づいて分析紹介に努めてきたとおり、なおその組織的力量は十分であつたのではない。その幾分かの事情はこの文書にも自ら述べているように、「財界不況」による預金の激減、金融的梗塞といった事情があつたと思われる。この事情を数字的に少し確かめると、貸方で貸方総額三五萬六五七二円一〇錢五厘のうち払込未済出資金三萬二七〇五円、九・二%であり、貸付金総額一八萬七〇七三円八一錢(五二・五%)、これに対して借方では貯金総額一五萬六一九八円八七錢五厘(四四・〇%)、自作農創設維持資金借入一萬一〇五八円四五錢(三・一%)、借入金総額一二萬四一九三円五二錢(三四・八%)にも及んでいる。この状況が産業組合の活動を一面ではその「活発さ」を表現するとともに、他面で活動制約Ⅱ「梗塞」する重要な要因となつたと考えられる。

村の不況克服のための組織化で役割を果たした農会は会員一一三

六名、村内二三支部からなる養蚕実行組合は昭和六年十二月に設立され三四五名を擁し、農事実行組合及び小組合等は「斯業発達、改善上最モ必要ナルモ現在僅力ニ左記ノ通り」として、農事実行組合は六、柑橘小組合一〇、養蚕小組合は一四に止まることを記録している。浜当目漁業組合は一九七名、小浜漁業組合は二七名であり、報徳社は一心報徳社三四人、高草報徳社一〇人の二社を組織化していたに止まる。ちなみにこの史料冒頭の記録によれば、昭和七年末の戸数は八八〇戸、人口は五七〇一人であるので、以上の諸組織の実態がどの程度のものであるかが窺われよう。

こうして史料は「第十一項 現況ニ対スル考察」として、いくつかの問題点を挙げているが、農業収益の利潤が過少、金肥の施用量が多いこと、「共同精神ニ乏シク随テ販売購買ノ無統制ナルコト」「公私経済ニ無関心」「社会教育ノ不振」を指摘している。ではこれをいかに改善し更生するかが、この史料の課題だったのである。

それではこうした「欠陥」を克服しようとする豊作は一体いかなるものであつたらうか。まずその指針として、次のような「経済更生大綱」が打ち出された。

経済更生大綱

農村個性ニ基ク協同

生産ノ協同
販売ノ協同
購買ノ協同
金融ノ協同
文化ノ協同
社会生活ノ協同

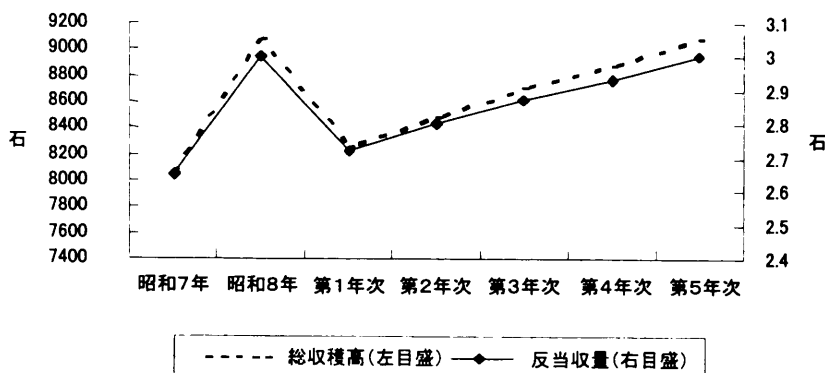
しかしこの「大綱」は、いずこも同様の代物であつて、決して独

自の内容を表現できてはいない。つまりこの表現は政府の示した経済更生計画の様式通りと言つてよいものである。この大綱を前提にして「第二章 事業計画」となるが、これまた「統制部」「経営部」「経済部」「社会部」の組織分担が提示されるが、統制部では、経済更生実行委員会として全村を一三区に分けて各区に実行組合を設置し、一〇戸単位ないし二〇戸組に分け計画遂行の督励に当たる実行組長を組織することになる。

経営部では本村耕地は花沢川と朝比奈川による灌漑を得ているとはいえ、用水不足が常態である一方、低地では洪水の浸水を受け、排水整備事業が不可欠であるとしている。用水路改良計画は五年後で延長は九六七間から二一五四間へ、工費は三三七五円から一〇七五〇円へ、外に道路拡築四四〇〇円から一七五〇〇円への計画を作成していた。

さてこの村の経済更生計画五年計画での水稲増収計画はいかなるものであつたか。これを図示(図4)しておこう。それによると昭和七、八年実績から見てもそれほど大きな生産増加期待をしたものではなかったことは明らかであろう。筆者が一九八六年、静岡県榛原郡旧徳山村

図4 水稲増収：現況と将来計画



(中川根町)の経済更生運動の関係者から聞き取りを行った際に、ま
ず残されている史料からやや奇異に思うほどの予想値の大きさを確
かめたことがある。これに対して関係者は、まず計画を作成したの
は、農会技術員で、当時村の技術員を兼務しているのが通例で、必
ずしも現場調査に基づいて作成してはいないこと、さらにそれは各
戸の挙げている期待値(当時、農林省は各戸で生産計画を作成させ
ていた)に基づいていたりするので、机上計画になっていて、しか
もこの技術員は農家の技術指導で多忙を極めていたことも、計画の
ずさんさと呼ぶ原因でもあったという。これは大いにあり得ること

図5 合理的施肥法の現況と将来の計画

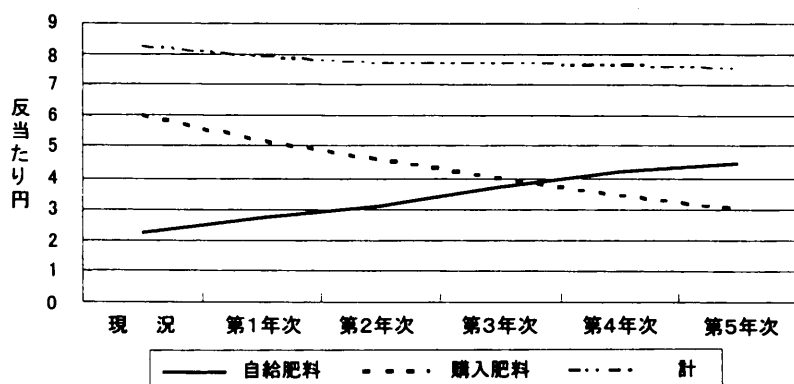


図6 家畜・家禽の計画

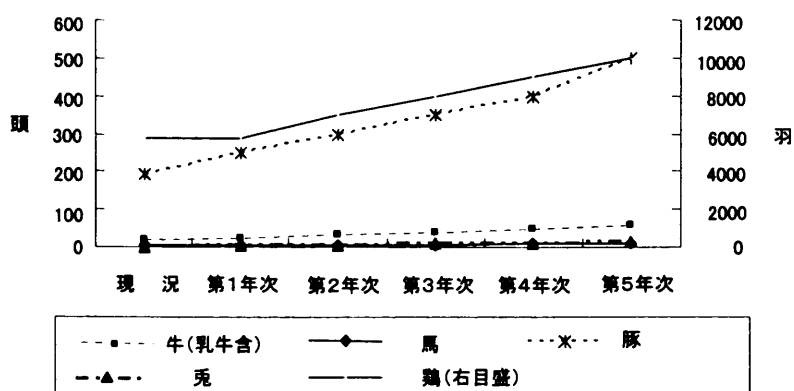
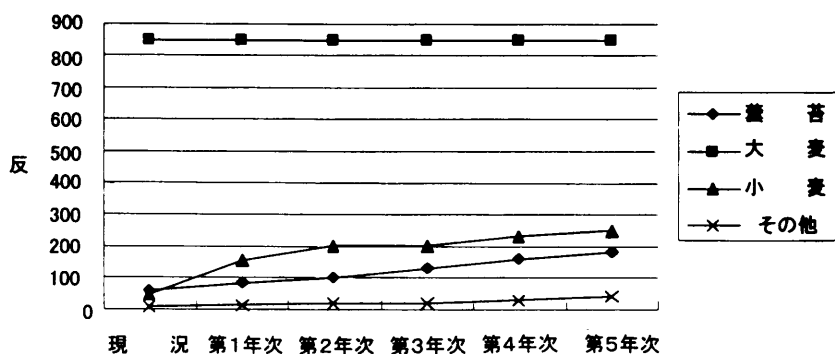


図7 二毛作田増加計画



基本目標であったことが鮮明になる。すなわち経済更生運動期の農
業生産力の向上策は化学肥料等金肥活用の増加ではなく、自給肥料
の活用であったことが鮮明に分かる。要するに、質素倹約の農業版
といってもよいし、また軍事工業化の過程ではそれは、化学工業の
軍事化に対応させる上でも、農業などへの化学工業の利用を抑制す
る機能をも果たす結果ともなる。自給肥料を増加させ購入肥料を
大きく減少させる結果、反当たり投入資金も逓減する。こうして緑
肥栽培の増収計画が作成される。それによると紫雲英を現況の二四
町歩から六〇町歩に、青刈大豆を六〇町歩から八〇町歩にそれぞれ

であり、全国的に各町村計画を
見てもそのような傾向を持つと
思われる。それに比較するとこ
の村の計画は実績値をある程度
意識された計画作成が行われた
ように思われるのである。この
計画を実現する方策として、品
種改良、深耕普及や合理的施肥
などを予定していた。またその
具体化のために採種園拡張計画、
品質改良計画、実施方法として
苗代田の改良計画など、深耕奨
励計画などが示される。とくに
施肥計画として図5によつてみ
ると、購入肥料を減じて、自給
肥料を拡大することが、当時の

表6 柑橘類増産計画

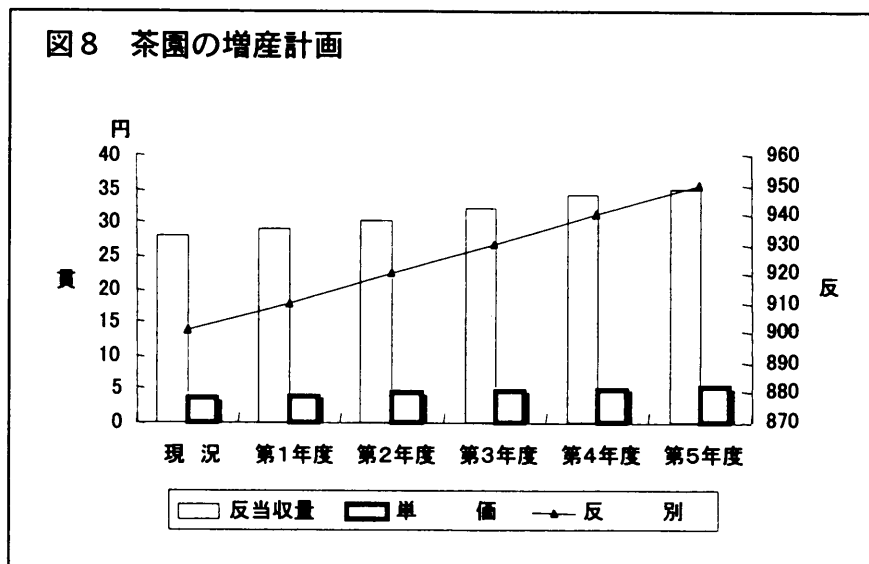
		現 況	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
温 州	反 別	732	740	750	765	780	800
	反 当 収 量	420	500	600	700	850	1,000
雑 柑	反 別	20	20	20	20	20	20
	反 当 収 量	400	450	500	600	650	700

反当たり収量は貫目

拡張する計画が示されている。
図6の家畜や家禽の飼育計画によると、牛三倍増、豚二・五倍増、鶏二倍増、兎一〇倍増などであるが、容易なのは鶏の飼育を増加させることのようにである。豚は一九一頭から五〇〇頭に約二・五倍増である。また次のような実施方法が示されている。すなわち、

1. 一町歩以上ノ農業経営者ハ牛馬何

図8 茶園の増産計画



レカ一頭ヲ飼養セシメ五反歩以上ノモノニハ家兎、鶏ノ飼養ナ
サシムル方針ニテ奨励ス

2. 年一回家畜家禽品評会開催

次いで二毛作田を増加させることが目論まれた。図7はこれを示している。大麦の増反計画はないが、小麦は五倍の増反計画となっている。蕎麦の作付けは三倍増、反当たり収量を一石一斗から二石五斗に増収、大麦は作付け反別には変更なしとして反当たり収量を二石五斗から四石に増収を図るとしている。小麦は反当たり収量を一石四斗から二石五斗を目標にかかげた。

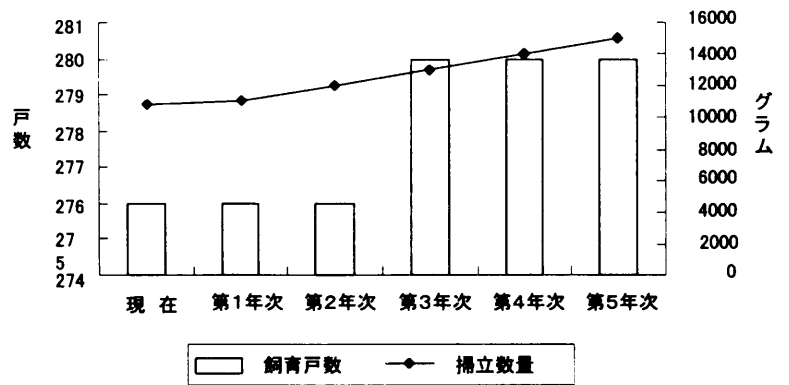
柑橘類の増産計画を見ておこう。表6によれば、温州蜜柑は反別でやや増加を図っているが、合理的剪定、合理的施肥、病害虫協同駆除予防、販売統制上適法の貯蔵、防寒増熱の設備などを挙げている。反当たり収量では二・五倍、雑柑は反別に変更はないが、収量では一・七五倍の増収を計画している。「品質ノ向上ヲ図ル為メ左記事項ニ注意シ本村ノ主産物タル柑橘ノ声価ヲ高ムルコト」と述べている。次に茶園について見ておきたい(図8)。反別はわずかに九一〇反から九五〇反への増大に止められている。これは地形上の問題もある。しかし反当たり収量では二八貫から三五貫への増収を計画し、これは一・二五倍、単価も三円五〇銭から五円一・四三倍の伸張を期待している。これで、総収入として計算すれば、恐らく八万八二九八円から一六万六二五〇円に一・九倍の拡大が予想されることになる。またこれは相当大的な計画となるわけである。ではその実施方法としてはどのような計画が構想されていたのであろうか。園地の更新、老樹、衰弱樹の台刈り、深刈りを行い、肥培管理を適法的に更新すること、人手不足のために茶芽の硬化のおそれ

があるので、藁掛けによつて摘採労力を緩和し品質の向上を図るとしている。このようにして早生優良種を栽培し、技術改良に努めるとした。

また多くの農家が取り組んでいた養蚕業について見ておかねばならない。まず図9によれば養蚕飼育戸数にはほとんど拡大の予定はないが、掃き立て数量はじつに一・五倍に近い伸びを見せる予定となっているし、図10に示すように、収穫高ではおよそ二倍近い伸びを、また一戸当たり収穫高も二倍、一グラム当たり収穫高は四九六匁から七〇〇匁にはば一・四倍であった。さてこうした増産計画は、蚕室蚕具の共同消毒、蚕種の共同催青、稚蚕の共同飼育を励行し、飼育法は静岡県特別指導養蚕実行組合指導指針にし、上簇改良の徹底を行い、飼育知識の向上を図るために講習講話を開催し、模範飼育場を設置するなどをうたった。このために、桑園の増産計画を掲げ、栽培面積では期間中に二七五反から二八〇反にはば横ばいであるが、採桑数量で八八〇〇〇匁から一六八〇〇〇匁にはば倍増させ、反当たり採桑も三二〇匁から六〇〇匁に拡大しようとする。

さて山林増産策としては、次のように述べている。

図9 養蚕の増産計画



本村二於ケル山林面積ハ三百六十六町歩原野五十九町二達シ総地積ノ四割強ヲ占ムルモノニシテ之レガ経営ノ適否ト成績ノ如何ハ本村産業及農家経済ニ大ナル影響ヲ及ボスヲ以テ従来ノ無計画無方針ヲ一変シ山林収益ノ増加ヲ開ラカントスル

このように述べて、植樹、森林育成、林道開鑿などを打ち出している。林道開鑿及び修繕に

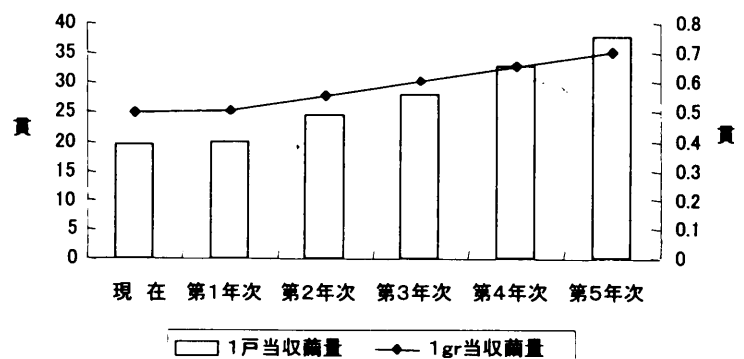
従来ノ林道ハ耕地道路ニ比シ極メテ狭隘ニシテ且急傾斜ナル為メ用材又ハ薪炭材ノ搬出上多大ノ労力ヲ用スルヲ以テ価格ニ影響スル所甚ダ大ナルニ依リ之レガ開鑿及修理ハ当面ノ急務ナリト思料ス

としている。外に竹林についての指摘もある。

さらに漁業の計画について見ておきたい。

本村ノ漁業ハ浜当目区ニ於テ本業二〇二戸兼業六二戸小浜区ニ於テ兼業一五戸ニシテ鯉船一一隻鯖船一七隻其他七三隻ヲ有スル状態ニシテ漁業ノ盛衰及漁不漁ハ本村ノ経済上ニ及ボス所ノ影響甚ダ大ナルヲ以テ之レガ設置経営ノ改善ノ改良発達ハ一日モ忽ニスベカラザル所ナリ

図10 収穫量の生産性向上計画



と冒頭に述べて、魚族の誘導施設として海岸一帯の山林が荒廃しているの、松樹の補植奨励を図り、浜の狭隘化が進んでいるので、船揚場、地曳き網漁業に困っていることから巨額の工費もあつて築磯、波床も困難で地元での取り組みは不能であること故、関係当局に要請中とある。また漁業知識の啓発事業として講話や優良漁業地の視察を行うこと、漁具、経営用品の共同購入、漁獲販売手数料の差別撤廃などが挙げられている。最後のものは以下のである。

本村漁業者ノ漁獲物ハ概ネ焼津町ニ水揚げケヲナシ同町水産会社ニ委託販売ス而シテ同会社ニ於ケル取扱手数料ハ焼津町漁業者ニ対シテハ水揚げ高ノ四分五厘ヲ手数料トシテ徴収シ本村漁業者ニ対シテハ水揚げ高ノ五分五厘ヲ手数料トシテ徴収スル慣例ニシテ即チ同一水揚げ高二対シニ分ノ差別アリ本村最近一ケ年の水揚げ高三十二万円ニ対シ実二六千二百円ノ過分手数料ヲ支払ヒ居ル状態ニシテ従来屢々コノ差別撤廃ヲ高調セルモ未ダ其ノ目的ヲ達成セザルハ甚ダ遺憾トスル所ニシテ漁村ノ更生上其ノ筋ノ幹旋ニヨリ手数料均等実現ニ努メントス

ここには地域の自立化の兆しを見ることもまた当時の反独占機運の反映を見ることもできるかも知れない。この地域が静岡市のような都市に隣接し、かつ静岡県反独占産業組合運動の力量も決して小さくないところからも影響を認めることは可能かも知れないが、それとともに当時の不況期漁業経営の実際のなから登場した、やむにやまれない認識であつたとすることが現実にあつていであろう。しかし他の記述と異なつて奇異に思われることがある。それは、漁業部分が基本的に増産計画を何ら提示していないことである。言うなれば一般的な増産のための護岸工事などの提起や販売手数料の適

切な配分などを問題視しているのに止まっていることである。

さて次に、「第三 経済部」の記述を捉えてみよう。

一、販売統制、二、購買統制、三、貯金ノ奨励、四、負債整理、五、其他の五項目からなっているのは一般的様式に基づいてのことであろう。その趣旨も一般的ではあるが、ここで紹介しておくのが適切であろう。

経済更生ハ村民ノ協同化ニ依ラザルベカラズ而シテ協同化ノ中心ハ民衆ノ経済

的利益ヲ伸張スル為メニ組織セラレタル産業組合農会其他ノ組合ナリ本計画中就中経済部ハ産業組合ヲ中心機関トシテ之レガ活動ヲ促シ挙村一致其ノ利用ニ努メ以テ目的ノ達成ヲ期スベキナリ
実に高邁な理想を掲げているかに見えるが、実際にもそのように考えられて展開されたのが経済更生運動の一面であつた。販売統制の本旨も「生産者ハ協同ニヨツテ其ノ生産品ヲ標準化シ大量化シ幾多ノ中間商人ヲ経ルコトヲ省」くこと、自ら共同販売こそ経済更生の「唯一ノ方法」とさえ言い切っている。

そして「一、販売統制」では、「従来ノ無統制生産無統制販売ヲ改

図 11 共同販売の現況と計画

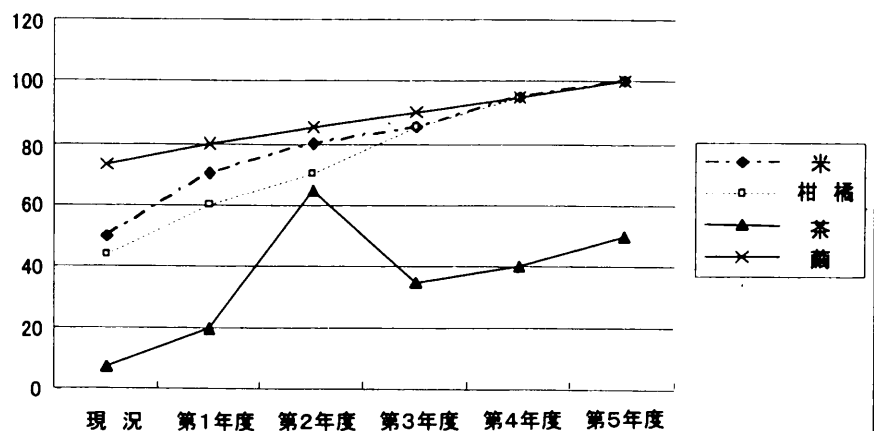


図12 共同購入の現況と計画

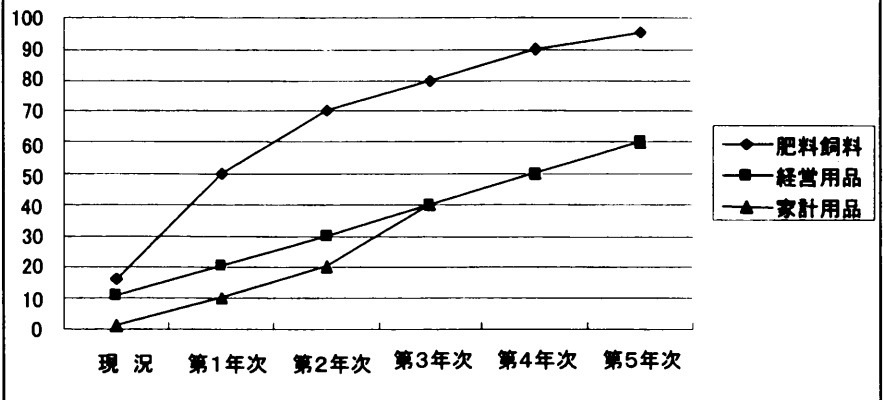
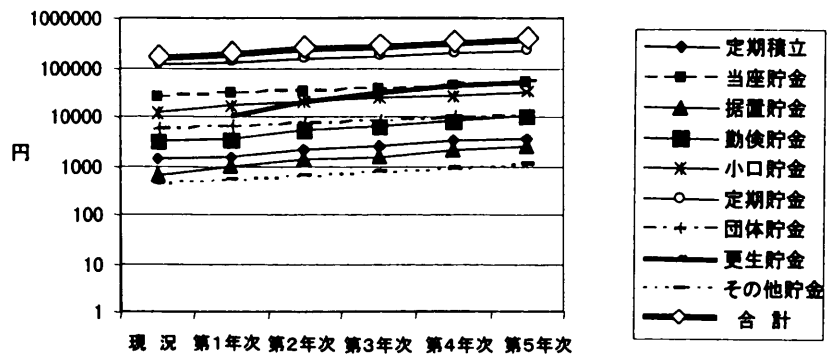


図13 農村貯蓄の現況と計画—伸び変化



善シ協同ノ力ニヨラザルベカラズ即チ生産者ハ協同ニヨツテ其ノ生産品ヲ標準化シ大量化シ幾多中間商人ノ手ヲ経ルコトヲ省キ自ラ販売行程へ進出スルハ微々タル個人出荷ニ比シ遙ニ利潤多キハ明力ナル所ニシテ経済更生上共同販売ハ唯一ノ方法ナリ」と断定している。しかし実際には販売統制の計画を示す図11によると五年間の計画で相当の伸びを期待しているが、果たして、その現実性について疑問されるであろう。

販売促進のための方策としては、一、市場調査、二、出荷の調節、三、個人売りを廃して産業組合、または共同組合に出荷すること、四、

主要産物以外の共同販売をあげているが、それにしても共同販売の五年間の年次計画が繭を別として、茶は極めて低い水準から五〇%までにもって行こうとし、柑橘でも五〇%未満、米で五〇%からそれぞれ一〇〇%の達成を目指すというのであるから、並大抵のことではなく、希望的数値目標とも言うべきかも知れない。

次に「二、購買統制」については、まず冒頭次のように述べている。

「従来個々ニ需用品購買ノ慣行ヲ改善シ徹底的ニ購買ノ協同化ヲ図ラバ其ノ利益蓋シ莫大ナルベク本村最近一ヶ年購買高肥料及飼料中二十万円経営用品中四万円家計用品中四万円、合計二十八万円ヲ共同購入シ仮リ二五分二相当スル中間商人ノ利潤ヲ撤廃スルコトヲ得ルトセバ実ニ二万四千円ノ利得トナルベシ」という。

要するに購買統制の目的は「中間商人」を排除して、利益を農業者に確保することであつた。その実現方策としては、製造元との直接取引、予約による組合の斡旋を心がけることになる。その期待する組織化の方向は、図12に明示されている。肥料や飼料では現状が一六%にしか組織的購入が実施されていない状況を、五力年後にはおよそ一〇〇%に近づけるというのであるから、これまた希望的観測と言つては言い過ぎであらうか。

さらに「三、貯金ノ奨励」として、産業組合事業の手に貯蓄を集約することが他の金融機関に貯蓄が回ることでも農村金融機関としての機能が薄弱となることを回避し、農村資金をより一層農村振興に役立てようとしている。これを図13によって見ておくと、金額的に断然多額なのは、定期預金であるが、それも現況から、ほぼ一〇倍の増強を図るとしているし、その他当座貯金、更生貯金が目立つ程

度であるが、それでも、この定期貯金は一一・七万円を二〇万円にしようという遠大な計画であった。当座貯金もほぼ倍増が期待された。なおこの期待の基礎データとなった産業組合の現況数値は昭和八年十二月三十一日現在の数値からの予想であった。その実現のための方策は、次のように定式化されている。

実施方法

1. 農家経済更生ノ第一歩トシテ特ニ経済更生貯金ノ口座ヲ設ケ勤儉貯蓄ヲ奨励スルコト
2. 貯金及預金ハ必ズ産業組合ニ預入レシムルコト
3. 各字ノ状態ニヨリ日掛月掛ヲナサシムルコト
4. 本村産業組合ノ基礎ヲ一層強固ナラシメ組合員ヲシテ不安ナカラシムルコト

このような方法で、先に図示した計画が実現できるかどうかは極めて不確かなことである。

次に経済更生運動でも重視されていた農村負債整理について、この計画書が述べるところを紹介しておこう。

本村住民ノ負債総額ハ的確ナル数字ヲ得ルコト能ハサルモ四十万円ヲ突破スルハ推定ニ難カラザル所ナリ。之ニ対シテ八十乃至二十年計画ニヨリ可及的低利債借替ニヨリ年賦償還方法トシ勤儉力行消費節約以テ負債整理ヲ断行セシムル方針ナルモ具体案ハ慎重調査ノ上確立スルモノトス。

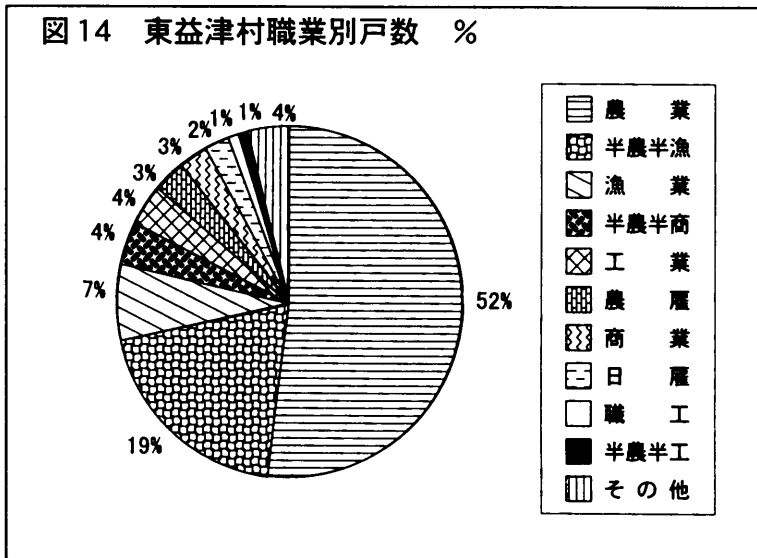
これはあまりにも抽象的表現に止まっていると言うほかないであろう。もつともこの村が他よりも富裕なことから村民の生活状況が良好であるともいう報告や実態があれば、たしかに問題はなからう。

残念ながらそれを示す史料は見あたらない。

経済更生運動は、不況克服の地域振興政策であることが基本とはいえ、精神運動でもあった。それを示すのは各地の「計画」中の「社会部」に関する叙述を取り上げてみれば明らかであろう。この村の「第四 社会部」に記述されている。そこでは社会教育、生活改善、社会施設改善の三本柱で展開される。

まず「社会教育」では、国体観念を明らかにし養うこと、敬神崇祖の美風顕揚、隣保共助、尊農精神、自治及び公德精神、勤儉力行、報徳精神の普及、公民教育の徹底をうたい、「生活改善」では、「累年財界不況ニシテ農家ノ収入ハ激減セルに拘ハラズ生活状態倍々向上シ生活費ノ増嵩スルハ寔ニ寒心ニ堪ヘザル所ナリ。而シテ経済ノ要諦ハ「取るより出すな」ニアリ故ニ経済更生ハ生活改善ヲ第一義トシ冗費ノ節約ヲ計ラザルベカラズ。本村最近一ケ年家計費累計ハ拾九万八千円ニシテ今其二割ヲ節約スルトセバ実ニ参万九千六百円ノ巨額ナル剰余金二見ルコトヲ得ベシ」と概括して、冠婚葬祭、出生祝いなど、軍人の入退営等の様々な儀式の見直しを呼びかけている。「社会施設の改善」としては、衛生施設、教化団体活動、各種団体の連絡の三つが取り上げられている。衛生組合活動には衛生知識の普及、寄生虫の根絶、改良便所の普及、井戸水改善、清潔法の徹底などが、また教化団体活動では消防組、軍人分会活動、男女青年団活動、主婦会の活動が取り上げられている。しかしこれらの記述で見られる内容は果たして、それぞれの団体の自主的活動であるかどうかは極めて疑問の多いところである。しかも経済更生運動の基本が「生活改善ヲ第一義」と述べている通り、結局は各家々の生活努力に依存する姿勢であったことがみてとれる。

図14 東益津村職業別戸数 %



五 漁村東益津村に経済恐慌が与えた影響

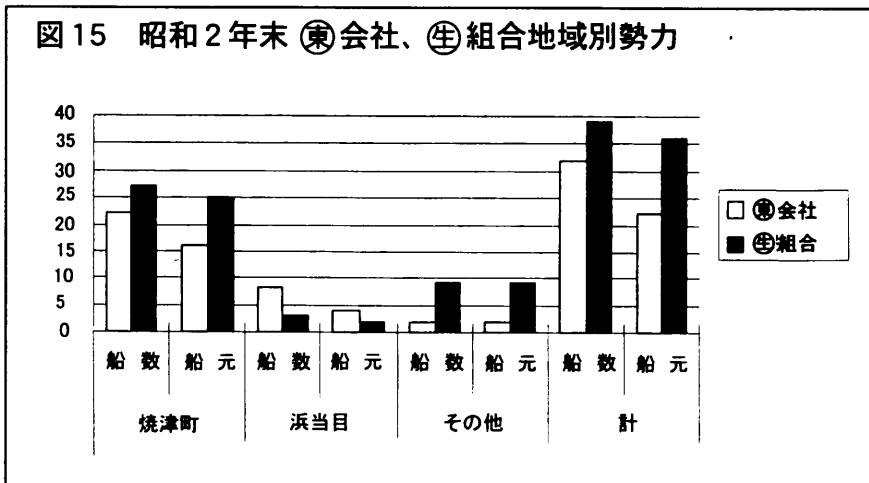
そして何れのこれら諸項目を取り上げてみても、全国の他村とほぼ何ら変わるところのない内容から成り立っている。要するに経済更生運動が、中央政府の提起する型どおり、あるいは様式通りのお仕着せの運動でしかなかったことをいみじくも示していると言つてよからう。

東益津村の沿革を浜当目船元会¹²によつてしばらくたどつてみる。

図14は東益津村の昭和二年の職業別戸数であるが、これによれば、農家が半数、次いで半農半漁が一九%、漁家が七%で、つごう漁業

に関わつてゐる家は四分の一に及んでいる。明治二四年の『静岡県水産誌』では浜当目の戸数一九五のうち一二三戸(六三%)は漁業に携わつてゐた。もつとも先の統計では、浜当目は半農半漁が五〇%、漁業二二%、農家一四%であつた。しかも昭和元年の数值を見ると、水産業戸数は焼津町の九七七戸に対して小川村二二〇戸、東益津村一二八戸、和田村六四

図15 昭和2年末 ㊦会社、㊧組合地域別勢力



戸の順でありながらも、遠洋漁業で焼津町五八八万七七八五円に次いで東益津村は三万六五一九円とされたとはいへ、一戸当たり生産額では焼津の九八八円に次いで五二四六円を達成していた。遠洋漁業の取り組みがこの結果をもたらす基本的意味であつたろう。もともと浜当目漁業者の主体は沿岸地曳き網漁業者であつた。その点、鯛ヶ島、城之腰、北新田は相当以前から、遠洋漁業に取り組み始めていた。すなわち安政年間にはすでに伊豆半島沖合に進出していたほどである。浜当目の船主は明治四五年事代丸、福吉丸、増徳丸、その後八千代丸が東海遠洋漁業株式会社に参加、焼津生産組合に三国丸、生宝丸、春日丸が参加して、

焼津の漁業と同一様式の遠洋漁業が成立した。船元はこれら二者と共同出資して動力漁船を建造、その所有権は二者に属し、運営権は船元が総括して、自己の親族縁者を乗組員の主体として船中組織^{せんちゅう}によつて漁業経営を行つた。浜当目は船数、船元数において、先に示した図15によれば、他の地域と異なつて㊧よりも㊦が優位に立っていたことが分かる。大変興味深い指摘が大正二年一月二一日付けの静岡県笠井信一知事宛静岡県沿海町村漁業者総代志太郡水

産組合長山口平右衛門、焼津町漁業組合理事片山七兵衛からの陳情書に述べられている。いわく、

漁獲專業者ノ村落ニ限り副業ナク止ヲ得ス寒暑風浪ト惡戦苦闘シ海上生活ヲナスモノナレハ其漁獲多キモ貧困ノ程度ハ寧ロ半農半漁地ニ劣ルノ事実ニ有之且ツ近時改良器械船並ニ台網布設ノ發展ニ伴ヒ漁獲増収アリト雖モ右ハ大資本ヲ投シタル結果ニシテ未タ純益ヲ確実ニスルヲ得サルノミナラス器械船所在地ノ多クハ年々損失ヲ重ネ維持ニ窮スルモノ枚挙ニ遑アラス

と述べているが、まさにその故に漁獲高を基礎とした課税標準は適

表7 經漁期漁夫1ヶ月当たり平均収入

年次	漁夫	油差	船頭	船長	機関長
昭和4年	40	40	—	50	60
昭和6年	25	27	28	30	30
昭和9年	18	20	22	25	25

切さを欠くとしている。ここで問題にしておきたいのは、專業漁業者よりも兼業者の方がいわば逃げ場があるということ、または資金的な不足を補う条件を持ちやすいとでもいうことであろう。この状況は昭和恐慌の時期にも通じる問題点であつたろう。ここで興味ある資料を表7によつてみておこう。これによると明らかに昭和恐慌期にこの地の漁村生活が實質的に困窮化したと言えるであろう。つまり漁夫、船頭、船長、機関長等は何れもその平均収入を激減させていったと言つてよいであろう。

以上のようなことも手伝つてのことであろう、志太郡内十一漁業組合として「漁船漁網制限協定書」が締結されている。それによれば、郡内の「共存共栄」を基本として、漁業統制を図ることを目的として、「漁船ノ数ヲ現在数ニ止メ新

規増加ノ計画ヲナサザルコトヲ約ス」(第二条)としていたのである。そして厳しく乗組員の争奪を行つたり、他の地区の漁船の経営を行うことに制限を与えるなどして生産活動の制約を実施して共存共栄の実を挙げようとしていたのである。もちろん十一漁業組合には浜当目、焼津、石津、田尻北、田尻浜、小川、小浜の焼津地域組合長が連署していた。

先に述べた船主を中心に船子が出資する船中組織が登場したのは漁船の動力化と大型化を契機としていた。そして船主(東会社、⑤組合)―船元(従前の船主)―船方(船子)が、漁船に対する出資関係から明確化されてきた。そして浜当目の場

表8 静岡県漁業協同組合状況調抜粋 (1930年度末)

組合名	組合員数	決算支出額	積立基金	基金外積立	計	負債総額	共同施設事業状況 円	同計
小 浜	27	2,038	131	8	139	235	漁業奨励金 1,835	1,835
浜 当 目	197	57,494	31,111		3,111	10,655	共同購買(石油)23,000 手数料1,118 (飼料)3,500 手数料245 漁具日用品24,000 手数料994 資産貸付20,802 手数料994 利子1,460 遭難救護設備121 遭難救恤3件73 点灯費218	75,531
焼 津	956	37,819	40,948	22,617	63,565	—	灯台維持費192、事業補助(漁夫奨励金)20,763、遭難救恤21件、1,798、水道維持費2,014、漁業資金貸付24,530、機関士講習会200、漁業視察費200	49,670
小 川	50	524	1,213	186	1,399	—	漁業奨励金 46、地元漁場障害物取り除き費 103	149
石 津	150	1,937	530	386	916	—	漁業奨励費 411、港湾費 307、漁船捕獲費 208	926
田 尻 北	174	6,685	8,777	3,385	12,162	—		
田 尻 浜	218	3,051	459	194	653	—	事業補助地曳き網奨励金 320、視察費 121、海底掃除費 5.3	494

合、船中が四割、船主側法人が六割を出資するのが通常であった。それが大正七、八年頃から漸次船主船中の折半出資となった。

浜当目漁業組合は、小浜、焼津、小川、石津、田尻北、田尻浜の近隣漁業組合に比して、積極的な借入起債を実施し、地先護岸汐よけ工事、瀬戸川河川治水護岸にも力を注ぎ、漁具倉庫、船揚場、網干場、造船所などの弁に供する源太夫島の河川敷地造成など、海岸河川護岸事業に努めている。注目しておきたいのは、恐慌期、この地域の漁民の給与水準は明らかに低下していたことであり、これを示す表7をふたたび参照されたい。この表によると、漁夫は恐慌期にほぼ半減している。また油差、船長でも見られ、機関長に到っては、ほぼ六割となつてゐる。むろん他の産業分野でも生じてゐる傾向ではあるが。

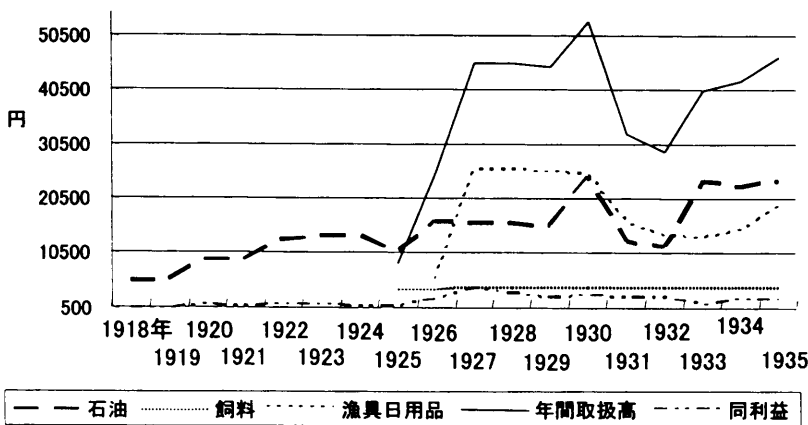
次に注目したいのは表8に示すように、焼津地域の漁業組合で、浜当目は焼津漁業組合に比べて、規模は組合員数で一九七人と九五六人とかなりの差があるにもかかわらず、実に決算総支出額では逆に浜当目が五万七〇〇〇円で焼津三万八〇〇〇円の一・五倍にも上つてゐたし、共同施設概況の合計金額を計算すると、浜当目は七万五五〇〇円で、焼津五万円のやはり一・五倍の取り組みになつてゐた。このように、東益津村の主要な漁港でもあつた浜当目の恐慌期の対応を見ることができるのである。この組合が大正六年七月一〇日、漁業組合低利資金の起債を申請し、次のように趣旨を明示して共同購買事業を翌年三月に開始した。

資本主義ノ現代ニ於テハ小資本ニシテ個々別々ノ行動ニテハ到底其ノ利益ヲ収ムルコト能ハサルコトヲ自覺シ協同一致比較的大ナル資金ヲ以テ有利ナル条件ニヨリ之ヲ買取り組合員ニ分配セン

トス

要するに、資本主義の進展とともに、小経営体では収益を上げてゆくことが困難であるとの認識をもとに、この地域の組合事業としてはこの共同購買事業は皆無であつた点で、『東益津漁業誌』は画期的であつたと特筆している。これによって当初各船ごとに個々別々に購入していた飼料や石油類を組合で一括購入しようとしたが、実際には組合は相手方に廉売交渉を行つて、各船は組合から資金貸し付けを得て、直接取引を行うことになった。その後、焼津の片山七兵衛が経営した片山合資会社との間で石油の一括購入や清水や内浦、安房沿岸の鰹餌場業者との値立

図 16 共同購買事業年間販売高



て契約などを実施した。船具も片山会社との契約を取り交わした。このほか日用品廉売市場建設資金を日本勧業銀行静岡支店から得た。大正一四年に市場兼組合事務所をこの資金で建設した。もちろんこの実際の効果を示す史料を得てゐるわけではないが、少なくとも『東益津漁業誌』の限りで見ると、恐らく一定の効果があつたと想像されよう。図16によつてこの間の活動実績から恐慌期の意味を問い直そう。

それによると年間取扱高が一九二〇年代後半から三〇年にかけて実に五倍の伸びを示し、恐慌に落ち込んだ三二年でさえ三倍の位置を保っていて、その後増勢に転じている。さらに石油取引、漁具、日用品の取扱高も取引が始められた時期に比べて相当に高位を保っていたとみてもよいのである。このように東益津の漁業活動は組合事業によって相当に支えられていたであろうことが理解されるのではないだろうか。

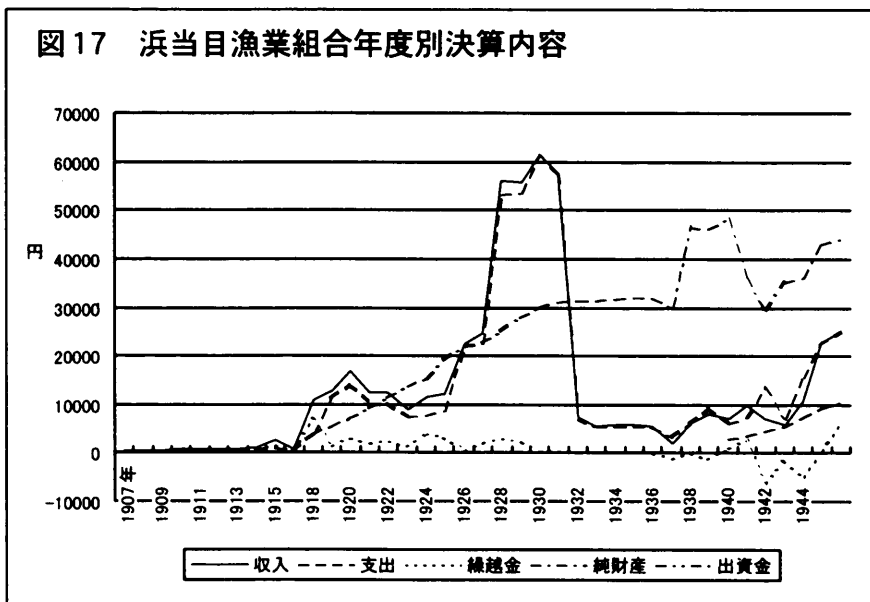
こうした漁業経済を支えるもう一つの要素は金融活動であるが、これに関しては明治末期から産業組合を主流として焼津銀行、無尽講に依存する形で展開されていた。すなわち大正七年の調査でも貸付資金六九〇〇円のうち産業組合が四四〇〇円、焼津銀行が二五〇〇円であった。もっとも預金では四万三〇〇〇円中産業組合が八〇〇〇円、銀行が三万五〇〇〇円であった。貸付金依存は漁船の大型化、機動化の導入などを要因としたといつてよい。これに関連して恐慌期の記述には次のような指摘が見られる。

昭和七年には経済恐慌があり、当組合でも取引先の明治銀行焼津支店の貯金支払停止により、貯金五六二九円九二銭が引き出し不能となり、この引き出しに組合役員らは非常な努力を傾注したものである。この経済恐慌が一般漁船に与えた影響は甚大で、組合では当時依存すべき船主法人を持たなかった鯖漁船一七隻に対し一五〇円ずつ均等融資を行ったものである。

さらに貯金業務に関しては東益津産業組合が近くにあったために漁業関係者も貯金にはこれを利用することが多かったという。

またこの地の海難事故もしばしば発生していたことに関連して明治四〇年当時すでに組合の剰余金の半分を遭難救恤に充てることと

されていた（「遭難救恤金支出規定」）。大正期には大型発動機船の登場で、操業区域が遠く伊豆諸島から小笠原諸島にまで及んだことから海難事故は頻発したので、これに対応する規定が設けられている。昭和三年には支給の公正を図るための評価委員を設置している。このように組合は漁業の遭難対策の中心として活動してきたことも、恐らく、不況時の漁業活動の下支えになったであろう。これら浜当目漁業組合の状況をよく示している図17によって、とくに昭和恐慌期に焦点を当てつつ、少し状況をたどっておこう。それによると、第一に一九二六年以降のごく短期的に極めて大きな収入増加、それ



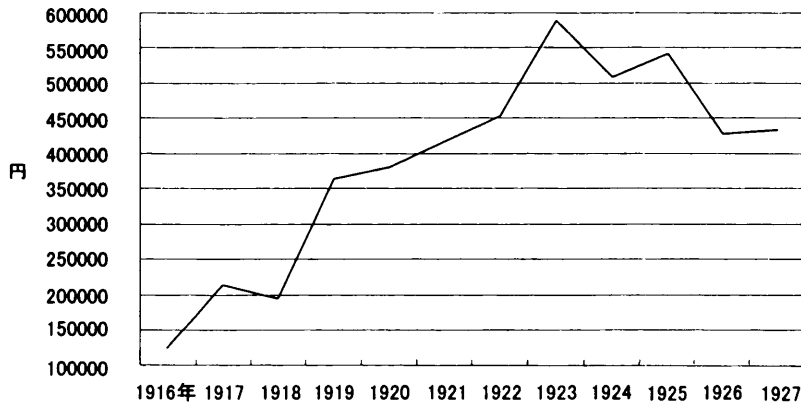
ともなう支出増加を記録し、三〇年の極端なピークの後に、大幅に縮小を余儀なくされたことは明らかに恐慌の激しさを示すと思われる。これまで縷々記述してきたような経営の安定や村の恐慌期の安定を見ることはこの面では事実と反していると言ふべきであり、その点でこの貴重な『東益津漁業誌』の他での安定性の記述とは実態は大きく異なっていた

と見るべきであろう。そのことが図にも示されるように、繰越金においても大きな拡大は望まれなかったし、何よりも収入はなんと三〇年代を通じて第一次大戦期にまでも達することは不可能だったことを意味している。ただ、純財産はおおむね順調に伸びていたことも公平のためには付け加えておくべきではあろう。何れにしてもこれほど状況をよく示すデータはないと言ってよい。すなわち日露戦争後より第二次大戦終結時期までの東益津地域の漁業経営が実に大きく経済循環とも連動して展開していったことを示すものであり、それとともに他の産業分野と同様に、一九三〇年代の低迷が見事に現れていたのである。また東益津には大正二年一二月産業組合法に基づく有限責任東益津信用購買生産組合が発足し、翌三年六月業務を開始した。資金貸し付けと貯金の便宜を図る、産業と生計のための物品購買売却、漁船漁具を組合委員の使用に備え置くことなどが任務であった。大正五年有限責任東益津信用購買販売組合と改称、一年には産業資金貸し付け、貯金、物品を買い入れその加工をし、あるいは加工せずに組合員に売却、組合委員の生産物の販売、設備を組合委員の利用に供する、農業倉庫業の経営などを行うこととした¹³。浜当目ではほとんど全戸が加入、大正八年には漁船を二艘建造し組合員に利用させたけれども遭難し、その後この経営は中止した。昭和二年現在、組合員七〇四名、うち農業五二一名、水産業一一三名、商業二六名、工業二三名、その他二一名であった。組合員の預金は二四万一千五百一十円であった。肥料を中心とする津購買活動が二万一千〇〇〇円、柑橘の委託販売のみを行っていてその売上高は昭和二年度で五万三千〇〇〇円であった。

六 東益津村に関する学術調査報告

以上は第二次大戦後の現場からの歴史的叙述資料であり、それ自体組合活動の原資料を含む貴重な内容を提起していたことが分かったであろう。それではもう少し歴史的古典的で学術調査的な資料を紹介してこの地域のより客観的データの確認を通じて、この時期の問題を捉えておくことにしよう¹⁴。これは当時、経済更生運動の理論的指導者として活躍した那須皓東京帝国大学教授が指導して作成されたものであり、対象地は第一編として「遠洋漁業の村（静岡県志太郡浜当目）」、第二編「沿岸漁業の村（山形県西田川郡豊浦村字堅苔沢）」、第三編「農漁混済の村」としては新潟県佐渡郡加茂村字椿及北五十里、愛知県渥美郡赤羽根村字西区が取り上げられている。これらについてすべてを紹介するのではなく、ここでは浜当目についての報告を取り上げておく。なお浜当目の調査時期が昭和三年七月二日から七月八日までであり、厳密には恐慌期そのものではないという限界がある。この調査時点から過去一年間を捉えるという方法がとられている。しかし昭和金融恐慌を受けた時期であり、全体として第一次大戦後の打撃を経た不況の継続の時期でもあったと判断されるので、状況把握にはそれほど違和感のないものと解されよう。「序論」によれば、漁村調査の必要性が次のように概括される。我が国が有数の水産国でありながら、その実態の把握が乏しく、まして漁民がいかなる労働関係にあるか、その生活状態がどうであるかは、十分に把握されていない。この調査は多分にアメリカにおける農業経済学が、農産物価格を中心とした研究に傾斜してきたことへの反省から生まれた農村社会学的アプローチを重視するという、恐

図 18 最近 10 力年間の漁獲高（浜当日）



所得源泉において当該産業を主体としているかどうかによって判断されている。相対的には農家よりも漁家の方が世帯人員が多い。前者は五人の戸数が、後者は七、八人が最大である。そのことから農家では男子二人、漁家では三人の戸数がそれぞれ最大である。また女子は農家の方が相対的に多い。その根元として報告が指摘しているのは農家は狭隘な農地規模に制約を受けるが、漁家は投下労働量の多寡

の反省から生まれた農村社会学的アプローチを重視するという、恐らく当時では先進的な研究調査であったと言ってもよからう。また日本の場合、農業がそうであるように漁業もまた兼業を特色としているので、他産業との関連でも調査が必要なことを主張している。この地は漁業八分、農業二分を生業として、部落の農耕地は現住戸数一戸当たり田畑三反歩余り、女子によって営まれている。明治後期の発動機船の登場以降、沿岸漁業から遠洋漁業へと拡大し、焼津の隣接として、その経済活動を焼津に依存している。部落内職業別戸数は、総戸数二五二戸のうち専業農家三六戸（一四・三％）、専業漁家五五戸（二一・八％）、これに半農半漁家を加えると約七三

によって所得を決めることが可能であるからだろうと指摘する。しかも漁家が労働力を多く要するのである。

年齢階級別では漁家が農家よりも一六歳から二五歳まで、優位であった。農家の場合は四一歳から四五歳が最多である。漁業は相対的に若い年齢人口を必要としていることの証明であろう。

浜当日の漁獲高を調査時点までの一〇力年間について見たものが、図18であるが、これによれば、明らかに、第一次大戦から極めて高い成長を誇っていたが、一九二三年をピークとしてその後は三分の二程度近くまで激減した。しかしそれでも戦時水準を大きく超えてはいた。状況としてはこの地の漁業が相当に高い発展と成長を記録し、昭和恐慌にはその水準を前提として落ち込んだと見ることができよう。さてこの地の近海漁業と遠洋漁業の漁獲高は、一九二七年度で鯉遠洋七二％、鯖釣り遠洋二三・三％、近海地曳網二・八％、近海雑魚漁業が一・九％という状況である。漁船の建造はこの時期、大型石油発動機船化しているので、四〇～六〇％は東海遠洋漁業と焼津信用購買利用組合に依存していた。しかし会社の資本金規模も五〇万円程度で少額のために、建造費の漁業者との半額共同出資としていた。組合の場合も同様であった。

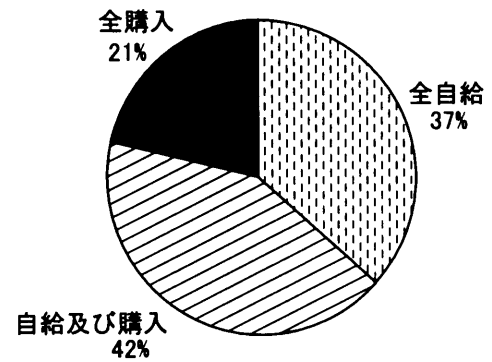
では浜当日漁業組合の事業から恐慌への対応力というより以上に、海難事故への備えとなっただろう内実を捉えておきたい。この組合は明治三三年に設立されると同時に二〇力年の地先水面専用漁業権を得、昭和二年に期限が満了し、さらに更新した。共同施設事業としては共同購買事業に漁船用の石油、餌及びその他漁具日用品等を共同購入し組合員に販売した。大正一五年度に購買部が設置された。飯米、酒類、そうめん、酢、醤油その他出漁中乗組員の処理する品

を出航前の短時間に、提供することに意が用いられた（昭和二年度現在組合員は約二〇〇余名で、購買部の売上額は総計三万一七〇八円六四銭）。この外に「漁業資金の貸付」がある。とくに組合の別途積立金は不漁あるいは災害に苦しむ組合員に貸し付けする（昭和二年度実績二三四一円二〇銭）。もっとも東海遠洋漁業や焼津信用購買利用組合（純益金は前者六万七〇〇〇円、後者九万二〇〇〇円）の資産総額などに比して浜当目漁業組合の漁獲高四〇〇〇円余はわずかであった。

東益津信用購買販売利用組合は大正二年一二月に設立された。これは以前に部落ごとに存在していた小組合を合併、一村組合としたものである。組合員は昭和二年末現在七〇四名、職業別では農業五二人、工業二三人、商業二六人、水産業一一三人、その他二一人である。預金では漁家が農家より多いが、それは水揚げの内航海費用と水産会社手数料とを差し引いた残額をそのまま預金（船元名義）するからであるという。貸付では新造船のための貸付額は農業貸付よりも高額に及ぶものもあるが、五力年賦による償還方式で、実際には農業者に対するものよりも固定性が少ない。しかし実際には預金の出し入れに繁閑が大きく、利率のより有利な銀行に預金が行われるなどの傾向があるために、停滞状況にある。購買活動の主力は肥料である。販売活動でも茶が主力で、要するに購買、販売ともに漁業との関連はまずなかったのである。利用部では漁船建造で一隻で開始したものの、これの遭難を見て再起不能となり、焼津信用購買利用組合が六五隻を誇っているのとは大いに異なる。すなわち東益津の組合は、漁業者にとって充分な支援システムとして機能していたとは言い難く、この点では隣接する焼津の組合との開きがある。

また掲載されたデータを整理してみると、浜当目の漁業が農業と深く結びあつて存在していること自体が、実は不況期に双方、一定の下支え機能を相互に果たしあつたと言つてもよいかも知れない。すなわち漁業七九戸のうち農業を兼業としたのは六六戸、農業一八戸のうち漁業を兼業としたのは一二戸、その他一五戸では漁業を兼業したのは二戸、農業を兼業したのは九戸という状況であつた。ただしこの地の漁業が遠洋漁業の色彩を濃くするにつれて、農業を兼業とするものは相対的に低下するだろうと見通されている。その根拠は、漁業生活の長期化であつて、農業は漁業に比して相対的に短時間の兼業を可能にしているので、沿岸漁業時代から遠洋漁業時代への移行がそうした状況を形成するという。所得階級別でさらに整理してみると、漁家の漁業所得は二〇一円から二五〇円で戸数最大、その農業所得は五一円から一〇〇円で戸数最大を示し、農家の農業所得は五一円から一〇〇円が戸数最大、その漁業所得はほぼ一五一円から三〇〇円の間にあつた。このことから先に捉えた戸数面での漁業にとつての農業兼業の意義とはやや異なつて、漁家の所得のほとんどは漁業所得の大小によつて支配されていて、兼業である農業所得分はきわめて小さな付随的位置にしかないことを意味する。この点、農家の方が漁業を含む兼業所得依存度が高いことを確認できる。明治期には近海漁業に依存していた浜当目では近海漁業そのものの不振から、漁業外の兼業として農業等に依存したとはいへ、耕地面積が狭小なことから出稼ぎ等が重要な働き口となつていた。その後、遠洋漁業の発展が男子労働力の多くをこれに吸引し、この地の主力産業が漁業となつた。女子と漁民でも農繁期、岡役となつた老人が農業労働に従事するのが一般的となつた。

図 19 飯米自給状況—全戸



減じて自重してくる様になる。」

このように指摘して、東益津地区の浜当目の漁業地域が相対的に安定的な村落であつたことを窺わせる。しかし同時にこの村が、漁村地帯として漁業とともに農業を経営するには土地の狭隘性によって、農業のみを営む家々にとつても漁業と兼営していた漁家にとつても極めて零細な土地集積状況であつたことが、この報告では数値的に解明されていたのである。こうした状況から、たとえば飯米自給の実態を捉えた数値を見ると図19の通りである。それによると、全部購入に頼っている戸数と、自給・購入の双方に依存しているのを合わせると実に三分の二は、自立的には飯米を確保できない状態だったのである。むしろこのことは、昭和恐慌期の生活不安材料となつたであろうことを推測させる。

こうして「男女間に

漁・農を分担して各々に任ずる結果、婦女子は仕事がなくして遊ぶことはなく、農業労働による収入をうることで出来、漁家の経済生活に安定的要素が加はる。出漁中の者も安心して居られるし、『船板一枚下は地獄』と云ふ様な棄鉢的気風は多少

むすびにかえて

さて静岡県経済更生委員会が取り纏めた昭和八年度「町村経済更生計画概要」^⑬には、焼津地域で、東益津村、大富村の二カ村が掲載されている。これを紹介しつつ、焼津地域の経済更生計画の意味を探っておきたい。

まず東益津村について取り上げよう。「備考」には次のように述べられている。「主ナル生産八米(十七万三千円)水産(三十万円)柑橘(六万六千円)卵(一万三千円)酒(一万八千円)鯉節(一万一千円)繭(三万円)」とある。これを比率で再計算してみると、合計六六万一千円でそれぞれ米二五・九%、水産四五・四%、柑橘一〇・〇%、製茶七・六%、卵二・〇%、酒二・七%、鯉節一・七%、繭四・五%という構成であり、総戸数八八〇戸のうち農家五四二戸(六一・六%)、漁家二〇二戸(二三・〇%)、漁家の半数は農業兼業であつた。その他は、すでにまとめた内容をほぼ概括している。

大富村の場合は次のような指摘が行われている。戸数八八〇戸、うち農家六六〇戸(七五%)、商工業一三九戸(一五・八%)、農家一戸当たり農地は一町歩余り。主要生産物は米二七万六千円(八二・一%)、梨三万円(八・九%)、麦類二万円、茶、葉煙草、繭、卵各一万円(それぞれ三・〇%)、合計三三・六万円。総耕地七四〇町歩の三分の一は村外地主の所有地であつた。この村の場合、「産業組合休眠状態ニ在ルヲ以テ之レガ更正^⑭コソ本村計画ノ根幹ヲナスモノト認メラル」と言う。そして重要な指摘が見られる。すなわち、「負債モ相当アルト推察サル、モ現在ノ如キ生活状態ニテハ例ヘ一時整理ヲ了ストモ直ニ新シキ負債ヲ生ズヘキニツキ先ツ負債ノ原因ヲ除去ス

ル目的ヲ以テ全村二家計簿ヲ記入セシムトス」と。

この指摘がどのような意味で注目されるかというと、実は経済更生運動の重要な柱の一つにされたのは、「自力更生」であった。すなわち自助自立を基本として経済不況を克服せよというのであり、とくに初期経済更生運動は実質的に、地方改良運動以来行われてきた地域の組織化と報徳運動精神の普及に見られるとおり、勤儉貯蓄と分度（自己の経済的位置をわきまえる）が強調される一方で、農村の自立化を図る上で重視されたのが、農家のいわば経済観念を高揚させるべく、農家家計簿の記帳運動であった。実際には、筆者がかつて計算したように、全国的にはおよそ全農家の一五%の程度で取り組まれたようであるが、その数値から見ると、地主・自立経営上層農家に当たる。しかしそれも配布された家計簿の数値であつて、どの程度の家在实际に記帳したかどうかは不明であつた。また筆者が菊川地域で調査したところ、横地村の場合、この配布の仕方が農家の自発的意志による購入だったのではなく、村が農会予算によつて廉売した（割引のために補助金支出）ことによつて可能とされたに過ぎないのである。むしろこのようにして普及した家計簿が一応、村農家の八〇%に及んだが、焼津地域では、この家計簿の普及に関する適切な資料を得ることは出来なかつた。

またここでお断りしておく必要があるのは、既に述べてきたように、実にこの地域が漁業経営に多大の支えを得て発展してきたにもかかわらず、経済更生計画書では、先にあげたとおり、漁業を支える魚族誘導施設、護岸設備、漁業知識の拡充、漁具・経営用品の共同購入、漁獲物販売手数料の差別撤廃問題を提起するのみで、より具体的な漁獲物水揚げ量の拡大計画を具体的に提起していないこ

とである。ここに農業生産や、その他の生産部門に比べて、著しく自然的条件に左右されやすい漁業の特性があるのかも知れないが、漁業の発展にとつてのいわばインフラ整備が基本となつてゐることそれ自体は、他の生産物の拡張計画との相異を示しているのかも知れないという事実である。このことは農山漁村経済更生運動と名称されたこの経済不況克服政策は、農業生産力増強に、その重要な課題をもつものであつたとも言えよう。

以上、本稿では、焼津地域の昭和恐慌期に焦点を当てて、地域の経済更生計画がどのような具体的内容を明示していたのかを探り、そのことを通じて地域の歴史的個性を描いてみようとした。しかし筆者が期待していたとおりの地域全体の旧村落の史料をくまなく得ることは基本的に断念せざるを得ず、得られた部分的史料を通じて、これを分析するという手法によつて限定的に更生計画の数值的性格を捉える程度のささやかな作業に終始してしまつた。それでもこの計画策定の甘さを再確認できる内容の一端を描くことが出来たのではなからうか。

註

(1) 『世界経済恐慌史』（慶応書房、一九二八年）。

(2) 「昭和恐慌 1—恐慌期における対米貿易関係と養蚕・製糸業の動向」（水沼知一執筆）隅谷三喜男編『昭和恐慌—その歴史的意義と全体像』（有斐閣、一九七四年）。例えば片倉製絲紡績株式会社第十二期（自昭和五年四月一日至昭和六年四月一日）営業報告書は次のように述べている。「本期当初ノ糸況ハ現物最優格千百六拾五円ヲ唱ヘタルモ米国ノ消費ハ著シク減退シ加フ

ルニ環境不良ヲ報シ横神市場ハ春挽糸ノ入荷漸増シテ糸況更ニ悪化シ四月下旬現物千〇五十円ニ低落シ清算先物九十九円六十錢ニ暴落セリ：・五月初英米中央銀行利下ト共ニ海外財界ノ小康ヲ報シ糸況辛フシテ保合タリシカ中旬ニ至リ農林省ノ春蚕掃立増加ノ発表アリ新繭安ノ人氣濃厚トナリ下旬現物九百三十円ニ瓦落シ清算先物八十八円九十錢ニ慘落シ生糸市場ハ恐慌状態ヲ現出セリ。」

(3) 橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』（東京大学出版会、一九八四年）。

(4) 山本義彦『戦間期日本資本主義と経済政策』（柏書房、一九八九年）、同『近代日本資本主義史研究』（ミネルヴァ書房、二〇〇三年）。また、伊藤正直『日本の対外金融政策』（名古屋大学出版会、一九八九年）をも参照。

(5) 馬場宏二『アメリカ力農業問題の発生』（東京大学出版会、一九六九年）。

(6) 一九三一年一月所載、論文松村勝治郎「農村不況に就いて」、勝間田清一「農業金融並に農家負債整理に関する諸問題」、高橋雅介「農村不況と教育問題」より、作成。

(7) 前掲拙著『戦間期日本資本主義と経済政策』。

(8) 『農村不況実態調査』（一九三二年七月）。

(9) 『全国銀行会社要録』各年版、日本銀行協会銀行図書館所蔵。

(10) 『焼津市史』資料編四近現代（二〇〇三年）に資料389として抄録しておいた。石脇区有文書。

(11) 前掲『焼津市史』資料編四近現代に資料390として収録、関方区有文書。

(12) 浜当目船元会『東益津村漁業誌』（昭和三二年）。

(13) 東益津信用購買利用組合の組織化を、その後も順風満帆が約束されたこととして一面的に理解されてはならないことは言うまでもない。現に、少し長いが、以下のような事実史料を上げておくことが公平であろう。すなわち、

〔不況による有限責任東益津信用購買販売利用組合の解散〕

昭和12・9・28

坂本区有文書

拝啓秋冷之候愈々御清栄之段奉賀候

陳者予而より御案内の事とは存じ候得共有限責任組織の本組合は法令に依りて愈々来る九月三十日限りを以て解散すること、相成候に付為念及御通知候也

顧れば大正十二年十二月、村内経済機関の円満完全なる施設の進展によりて共存共栄の実を挙げ以て一般の福利増進に資す可く絶大なる抱負と期待の下に産業組合の結成を見てより茲に二十数ヶ年、其の間鋭意使命達成に専念したるも時に利あらず偶々欧州戦後の世界的大恐慌の全国を風靡せし為其の経営極めて困難に陥り凡ゆる支援対策も何等の効果を齎すことなく遂に昭和七年八月の一大頓挫を来たし罷むなく一般事務を停止して只管内容の整理に力を注ぐの余儀なきに到りたるは周知の事実

に有之候

爾来監督官庁並に指導機関の深甚なる応援の下に数回に亘りて更生の策に樹立し各位の御期待に副ふべく努力を重ねたるも所謂病膏肓に入りて收拾の途なく最早更生の程も覚束なき為新組合を組織し其新鋭なる力を藉りて整理を極力助長促進せしむる

ことに議纏り本春早々其の設立も成り組合事務整理に一般の光明を認められたるも種々なる事情に阻まれて待望の整理も促進の違なく有限責任組織の組合は来る九月三十日を以て全国的に解散を命ぜらるゝこと相成り候従て十月一日より清算事務に移り滞れる貸付金に対しては徹底的の整理を断行して一般預金者への払戻を擁護すること、可相成候間右御承知相成度茲に解散の余儀なきに至れる事情を陳述し御通知旁々御了承を得んとする次第に御座候

昭和十二年九月二十八日

有限責任 東益津信用購買販売利用組合

副組合長 河合 喜一 印

殿

〔『焼津市史』資料編四近現代資料³⁹³〕

(14) 東京帝国大学農学部農政学研究室『漁村経済の研究』昭和八年八月がそれである。

(15) 静岡県経済更生委員会、昭和八年度「町村経済更生計画概要」東京大学社会科学研究所所蔵。

(16) 拙稿「経済更生運動と満蒙開拓」(『静岡県史研究』二号、一九八六年)〔後に一部補正の上、拙著『日本資本主義史研究』(ミネルヴァ書房、二〇〇三年)に収録〕。

(17) 農林省経済更生部『農山漁村経済更生計画の概要及其の実績』昭和一三年五月により算出。

(18) 『菊川町史近現代通史編』(一九九〇年)、七八五〜七八六ページ。

※本稿中の図表はいずれも、それぞれの資料に収録されたデータより、筆者が作成したものである。また暦年表記は必ずしも統一を図らなかった。

本稿執筆に当たって、静岡県歴史文化情報センター、東京大学社会科学研究所、東京銀行協会銀行図書館をはじめ関係諸機関と焼津市内各地の個人、及び区単位の所蔵資料の閲覧等で大きくお世話頂いたことに、感謝します。